

金融リテラシー・ベーシック・セミナー

# 『家計と生活設計の基礎知識』



株式会社コンシリウス

# 「お金の寺子屋」

生活を設計する

第1部 家計と生活設計の基礎知識

第2部 生活のリスクと保険

第3部 ライフプランと住宅

資産をつくる

第4部 金融と金融商品の基礎知識

第5部 金融経済と資産運用

第6部 NISAとDC

# Index

1. **金融リテラシーとは**
2. **なぜ金融リテラシーが必要なのか？**
3. **ライフプランとは**
4. **家計の収入と支出**
5. **家計の生涯収入と生涯支出**
6. **家計の保有する資産**
7. **社会保険料と税金**
8. **家計を取り巻く環境**

# 1. 金融リテラシーとは

# 金融リテラシーとは

暮らしとお金の体系的な知識を身につけ、  
金融を上手く使いこなす力（知識と行動）

経済的に自立し、  
より良い生活(well-being)  
を送っていく上で  
欠かせない**生活スキル**

# 最低限身に付けるべき金融リテラシー

## 最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

### Ⅰ 家計管理

1) 適切な収支管理  
(赤字解消・黒字確保)の習慣化



### Ⅱ 生活設計

2) ライフプランの明確化及び  
ライフプランを踏まえた  
資金の確保の必要性の理解



### Ⅲ 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

**【金融取引の基本としての素養】**

3) 契約にかかると基本的な  
姿勢の習慣化

4) 情報の入手先や契約の相手  
方である業者が信頼できる  
者であるかどうかの確認の  
習慣化

5) インターネット取引は利便性  
が高い一方、対面取引の場合  
とは異なる注意点があるこ  
との理解

**【金融分野共通】**

6) 金融経済教育において基礎となる重要な事項  
(金利(単利・複利)、インフレ、  
デフレ、為替、リスク・リターン等)  
や金融経済情勢に応じた金  
融商品の利用選択について  
の理解

7) 取引の實質的なコスト(価格)  
について把握することの  
重要性の理解

### Ⅳ 外部の知見の適切な活用

15) 金融商品を利用するにあたり、  
外部の知見を適切に活用する  
必要性の理解




**【保険商品】**

8) 自分にとって保険でカバーすべき事象  
(死・疾病・火災等)が何かの理解

9) カバーすべき事象発生時の  
経済的保障の必要性の理解

**【ローン・クレジット】**

10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解  
①無理のない借入限度額の設定、  
返済計画を立てることの重要性  
②返済を困難とする経済情勢の発生  
への備えの重要性

11) 無計画・無謀なカードローン等や  
クレジットカードの利用を  
行わないことの習慣化

**【資産形成商品】**

12) 人によってリスク許容度は異なるが、  
仮により高いリターンを  
得ようとする場合には、より高  
いリスクを伴うことへの理解

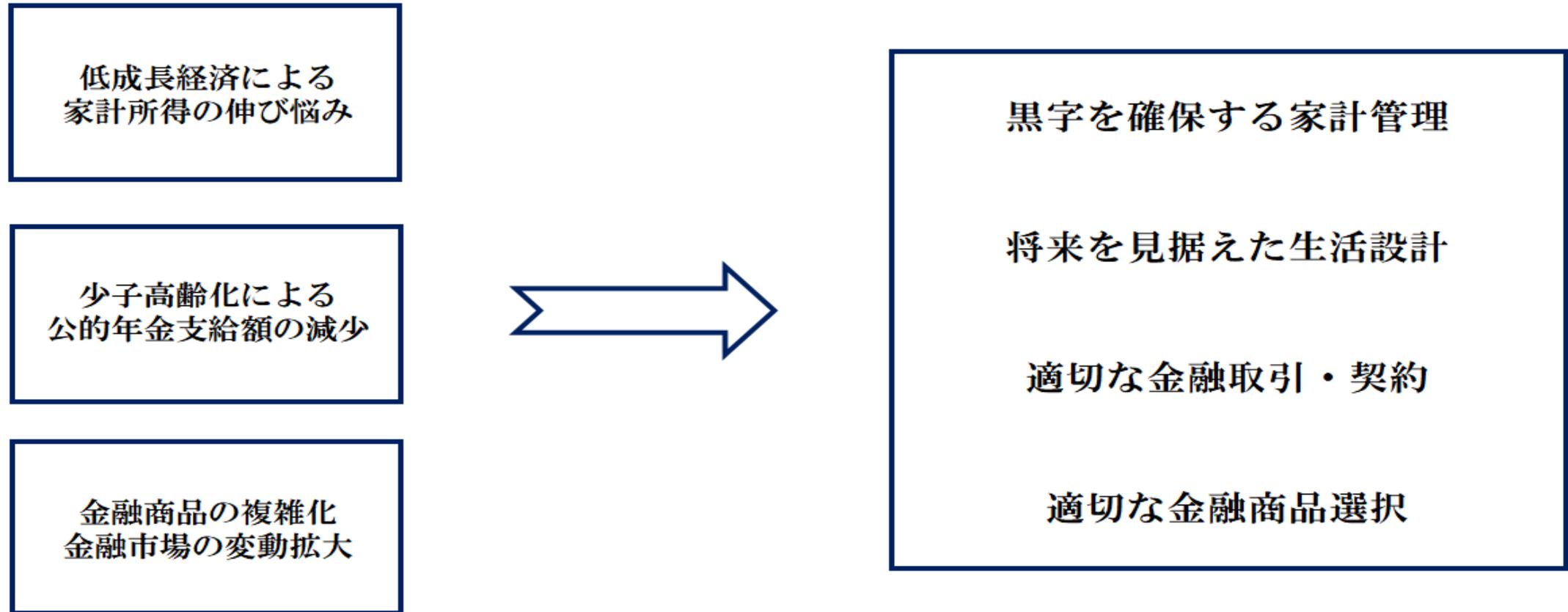
13) 資産形成における分散  
(運用資産の分散・投資時期  
の分散)の効果の理解

14) 資産形成における  
長期運用の効果の理解

本資料では、金融経済教育のうちその一部について解説を行う  
こととし、平成29年11月、経済産業省、金融庁、金融消費者センター  
と連携し「金融経済教育研究委員会」を設置し、調査研究を、平成25年  
4月30日、報告書を発表しました。  
最低限身に付けるべき金融リテラシー(14項目)は、報告  
書に基づき抽出しております。  
1)金融経済教育の方向性に関する調査、報告書第2巻は、以下のリンク  
先に掲載されています。  
<http://www.fsa.go.jp/eng/press/2013/03/130313a01.htm>

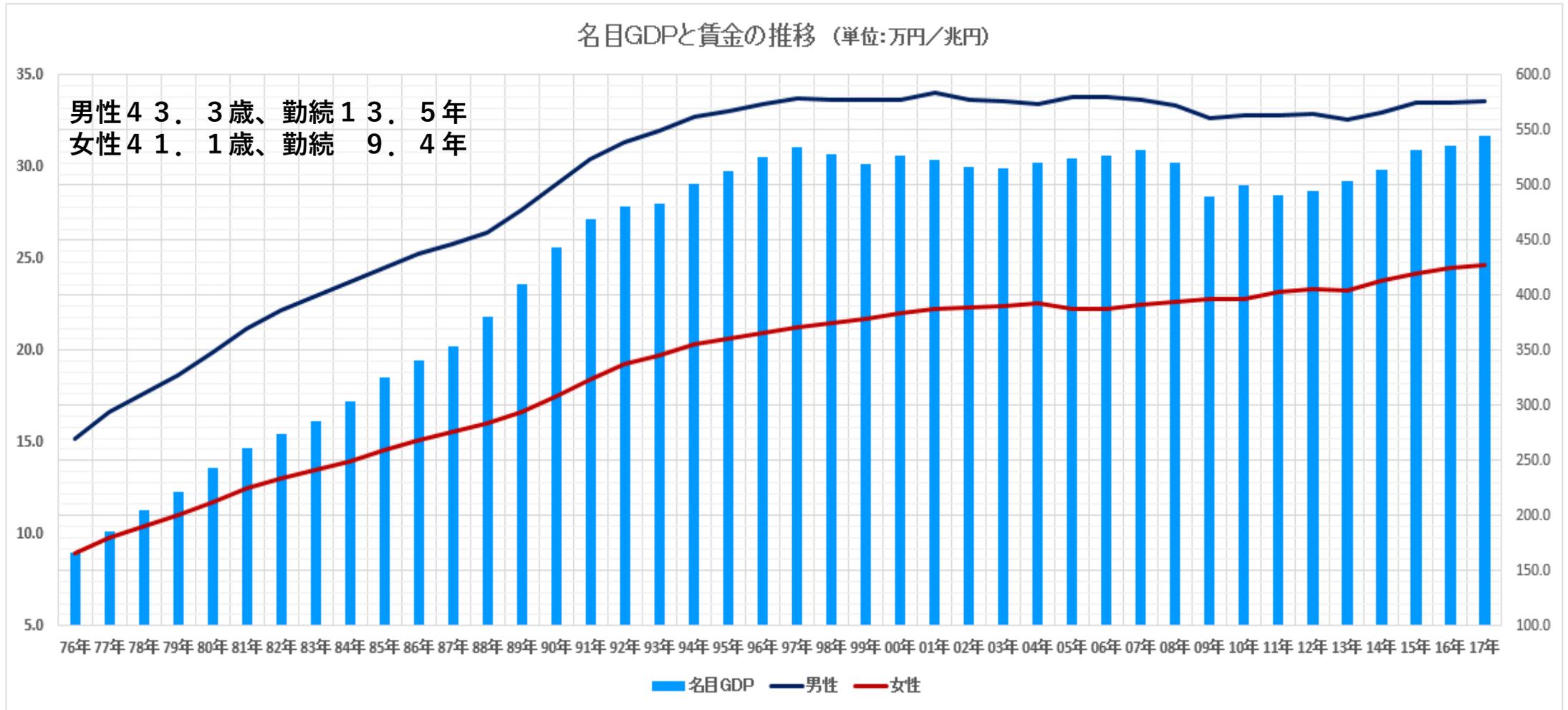
## **2. なぜ金融リテラシーが必要なのか？**

# 金融リテラシーが求められる背景



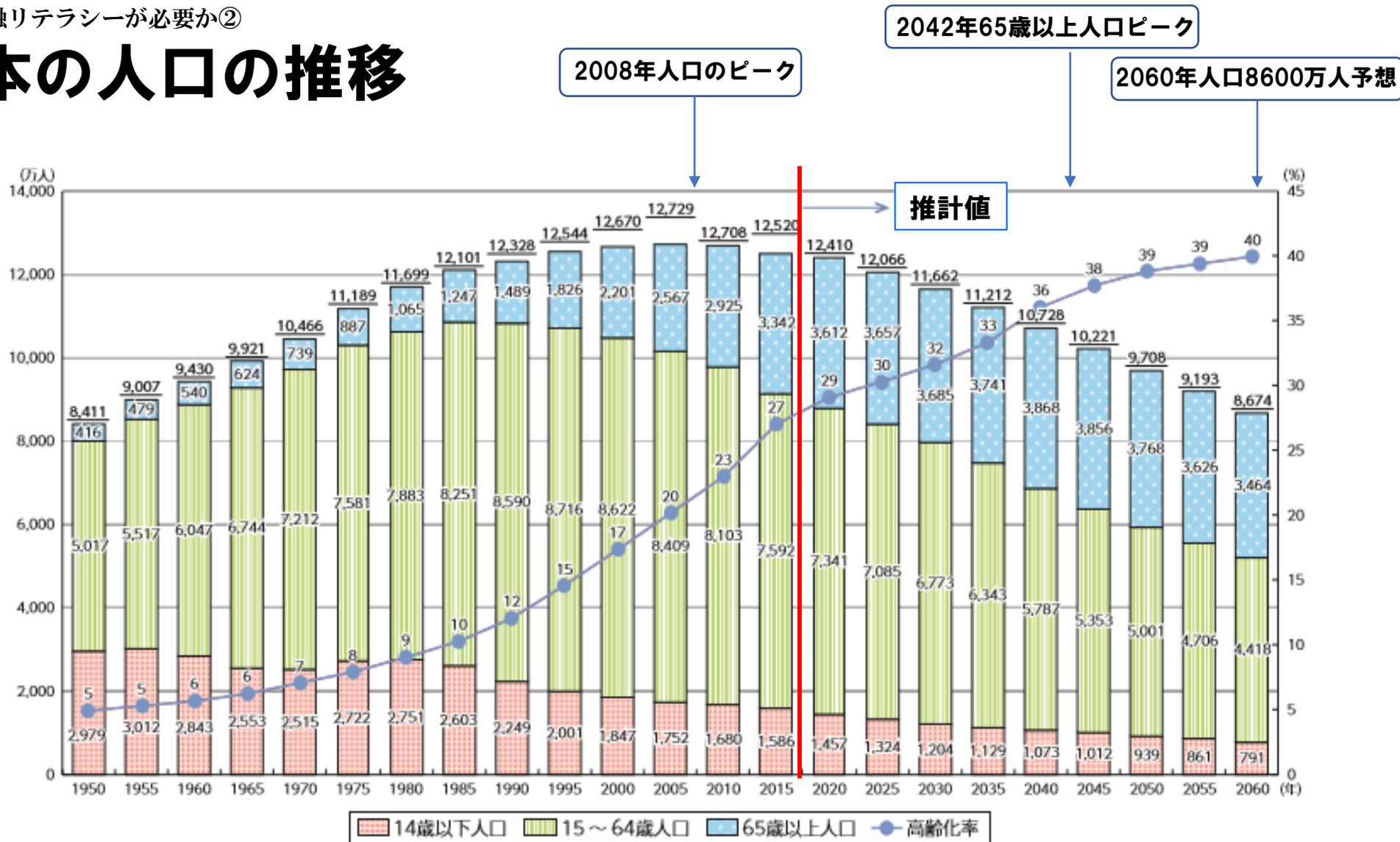
適切な金融取引・契約：契約内容、契約に伴う責任、取引相手や情報の信頼性を確認したうえでの金融取引・契約  
適切な金融商品選択：金融経済情勢踏まえ、商品のリスクを理解したうえでの金融商品選択

# 低成長下で賃金は伸び悩み



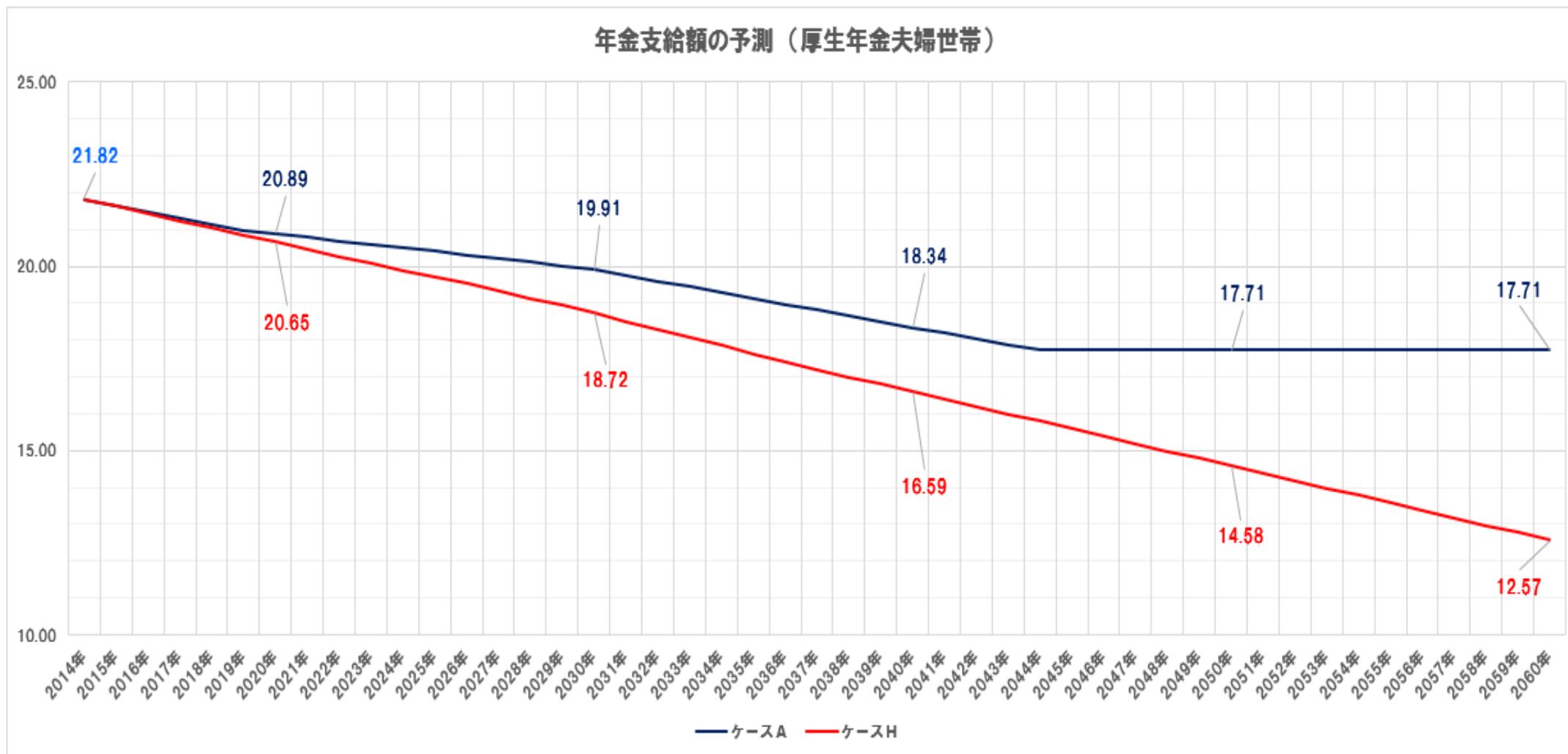
なぜ金融リテラシーが必要か②

# 日本の人口の推移

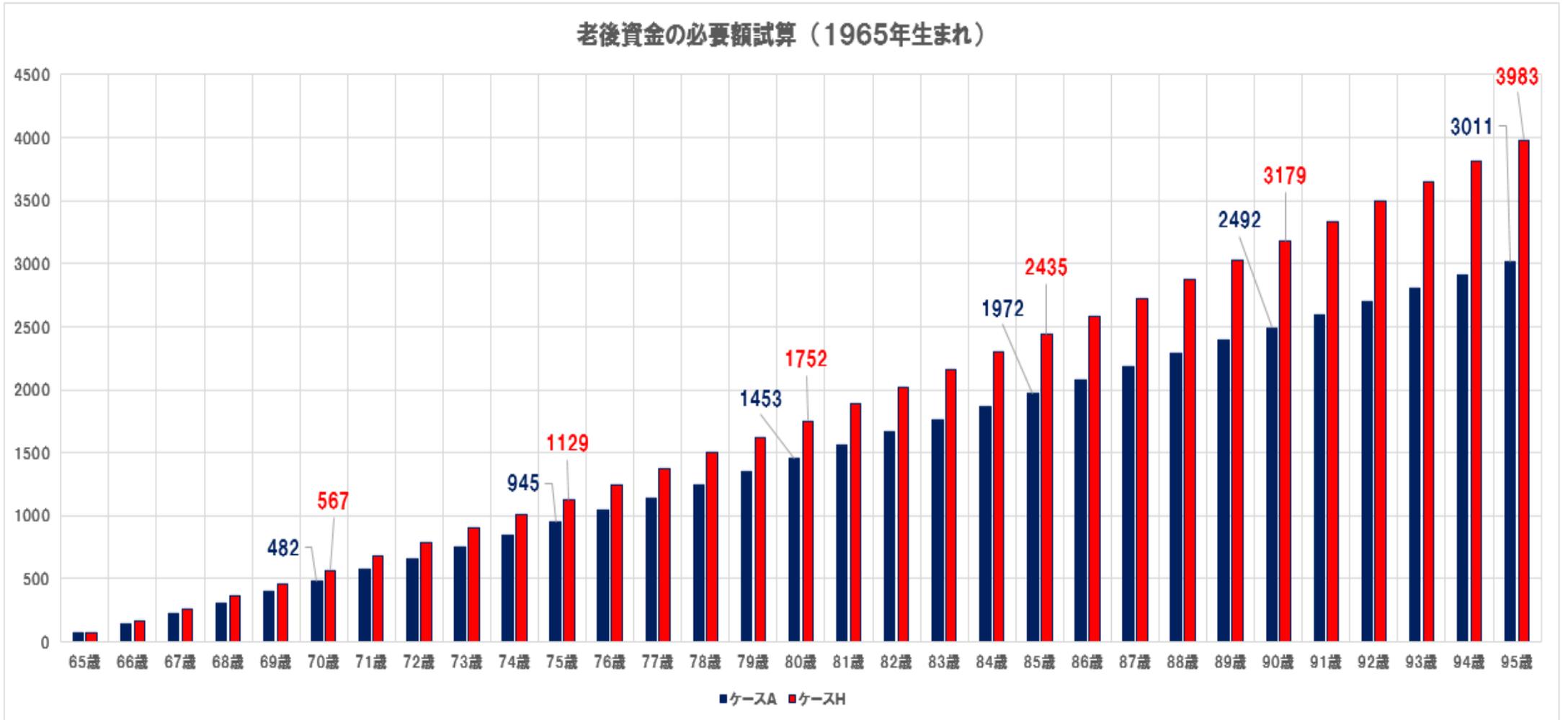


(出典) 2015年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く)、  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位推計)

# 厚生年金の支給額は減少（2016年財政検証）



# 投資による老後資金の形成が求められる



# 金融商品が複雑化

		主な商品
預貯金	預貯金	普通預金、定期預金、 <b>外貨預金</b> 、 <b>仕組み預金</b>
有価証券	債券	国債、地方債、事業債、 <b>外債</b> 、 <b>仕組み債</b>
	株式	国内株式、外国株式
	投資信託	公社債投信、株式投信、外国投信、 <b>上場投信</b> 、 <b>不動産投信</b> 、 <b>ファンドラップ</b>
信託	(信託財産での分類)	金銭信託(合同運用指定、実績配当型指定)、不動産信託、包括信託
	(信託目的での分類)	年金信託、 <b>遺言代用信託</b> 、特定贈与信託
生命保険	死亡保険	終身保険
	年金(生存)保険	定額年金保険、 <b>変額年金保険</b>
	生死混合保険	養老保険

# 金融取引の複雑化により繰り返される暴落

ポートフォリオ・インシュアランス 

裁定取引、特金・ファンドトラスト 

過剰なドル建て債務 

ヘッジファンド、過剰なレバレッジ 

過剰なIPO 

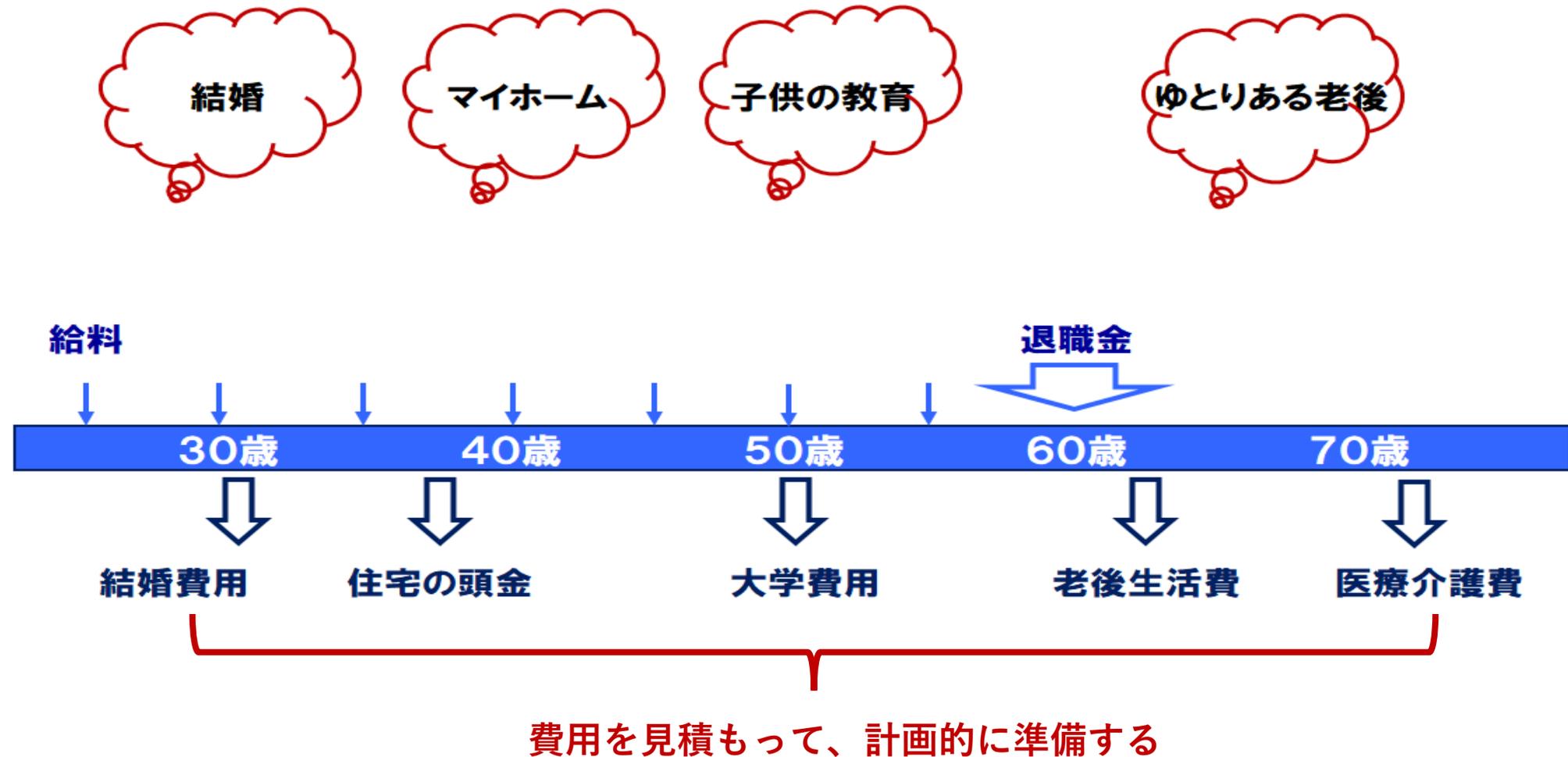
サブプライム・ローン、CDO 

1987年	ブラックマンデー
1990年	日本のバブル崩壊
1997年	日本の金融危機、アジア通貨危機
1998年	LTCMショック
2000年	ITバブル崩壊
2007~08年	世界金融危機

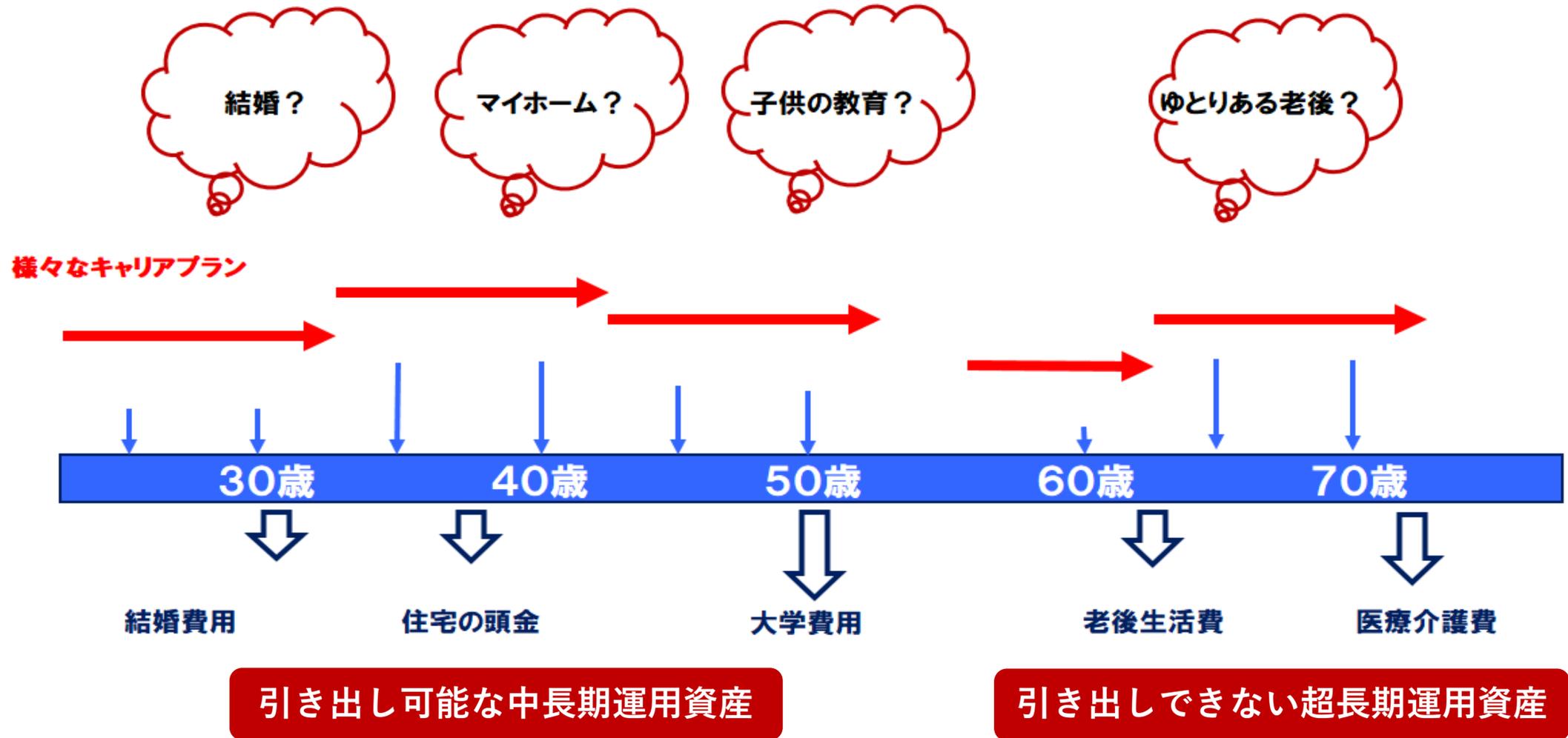
### **3. ライフプランとは**

# 未来を設計する（ライフプラン）

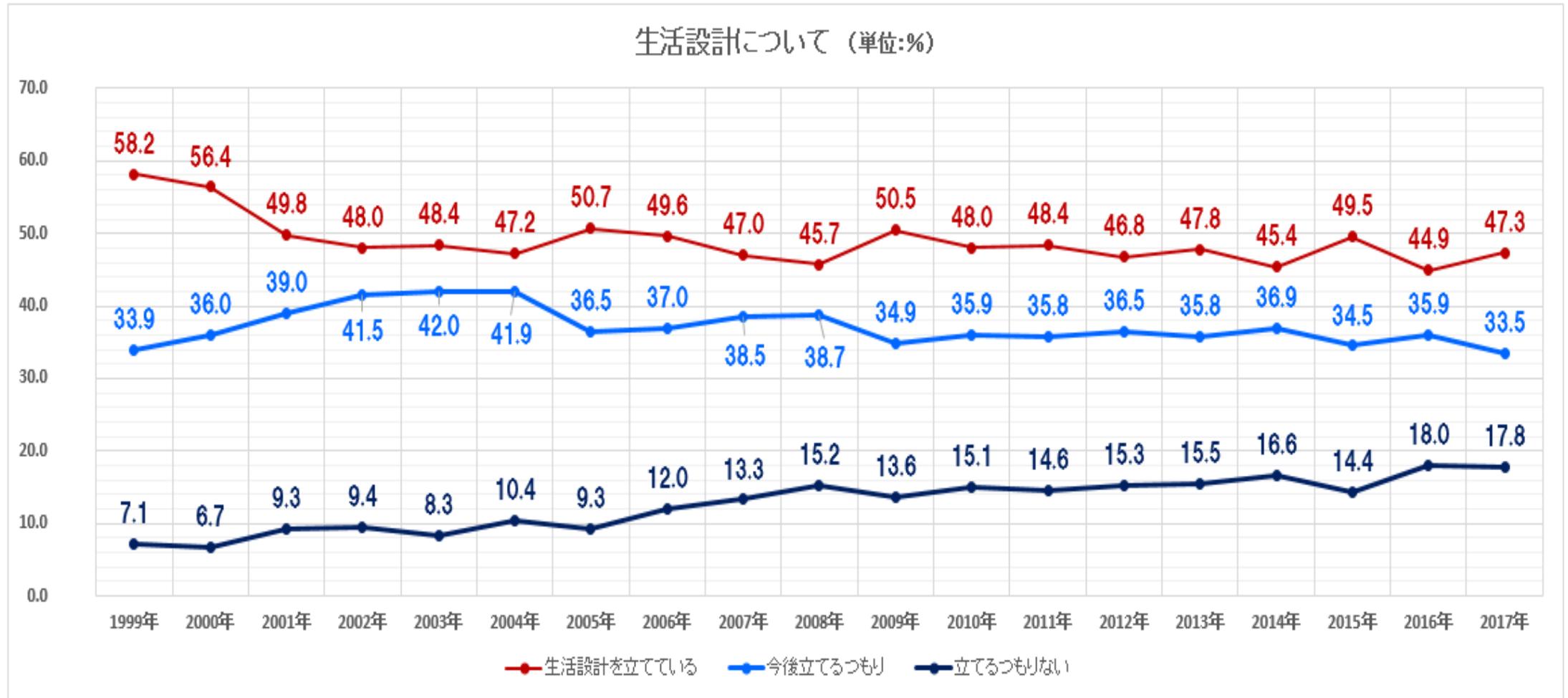
ライフプランとは、人生の構想を時間軸に位置付け、金銭面から設計すること



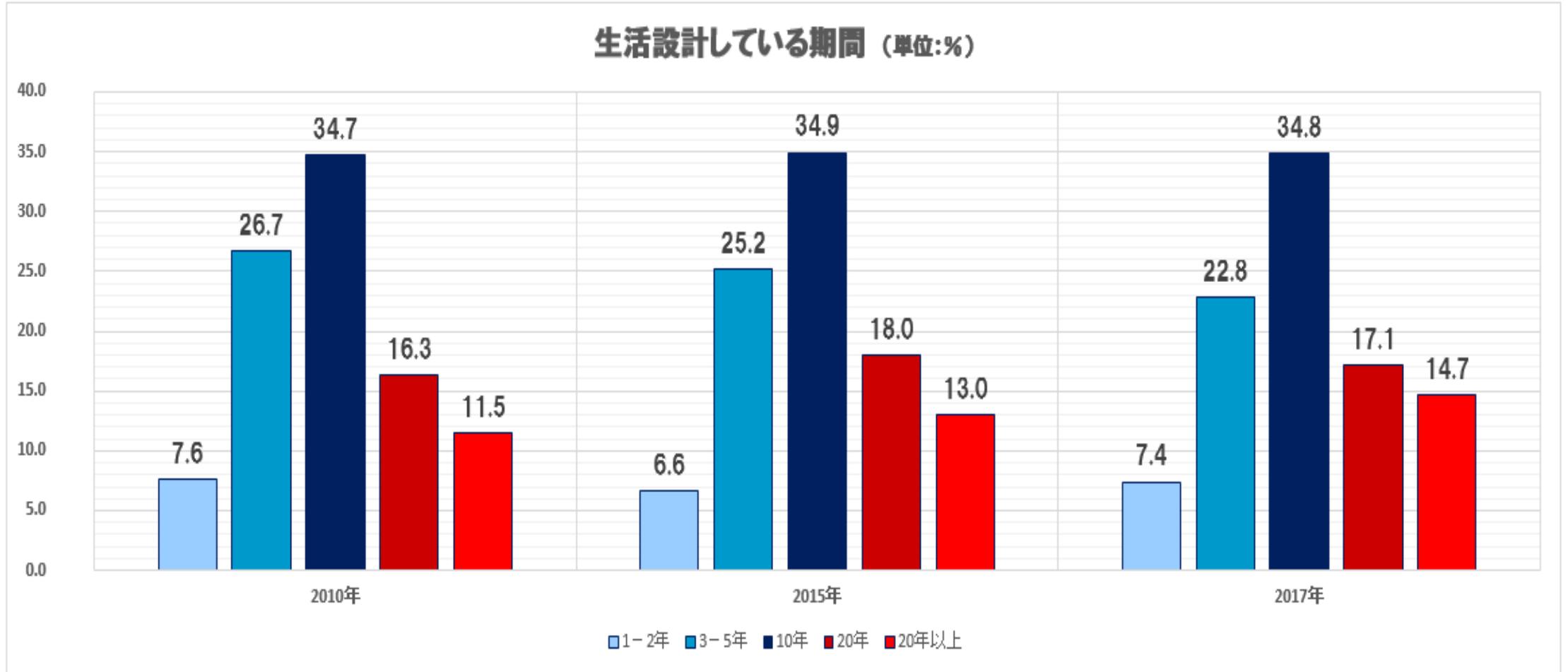
# 働き方が変わるとライフプランも変わる



# 生活設計を立てていますか？



# 生活設計は何年先まで立てていますか？



## 4. 家計の収入と支出

# 月々の家計収支

給与収入  
利子収入  
配当収入  
譲渡所得  
不動産収入



社会保険料・税金  
(非消費支出)

貯蓄、ローン返済、  
保険料など

消費支出

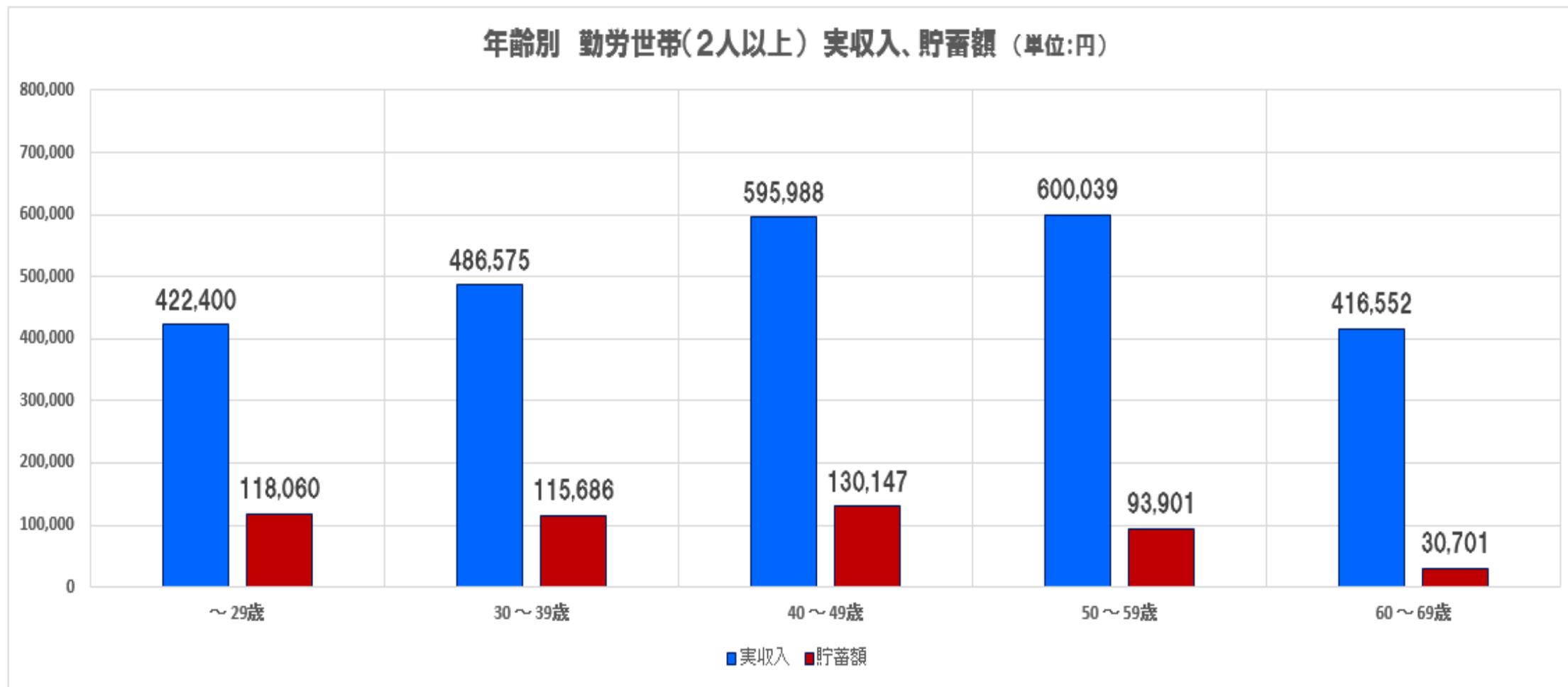
教育資金  
老後資金  
住宅資金  
医療・介護資金  
生命保険料

# 世帯の実収入と支出 (黒字とは、貯蓄とローン返済のこと)

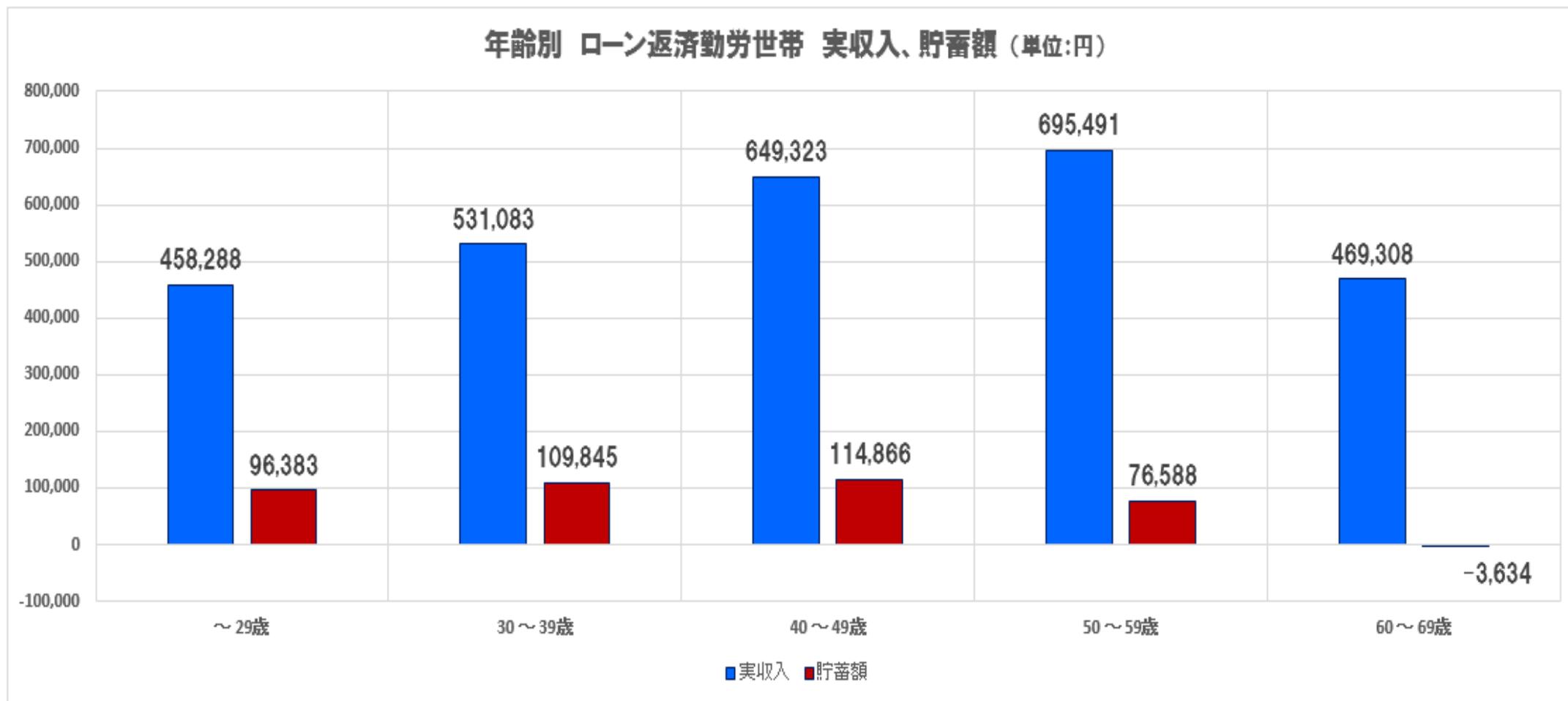
上段:支出額、下段実収入に対する割合 (単位:円、%)

	実収入	非消費支出	消費支出	黒字
勤労世帯(共働き)	608,491	111,454 18.3%	335,859 55.2%	161,178 26.5%
勤労世帯(夫のみ有業)	502,839	98,195 19.5%	303,690 60.4%	100,954 20.1%
高齢世帯(2人以上)	209,198	28,240 13.5%	235,477 112.6%	-54,519 -26.1%
高齢世帯(単身)	114,027	12,544 11.0%	142,198 124.7%	-40,715 -35.7%

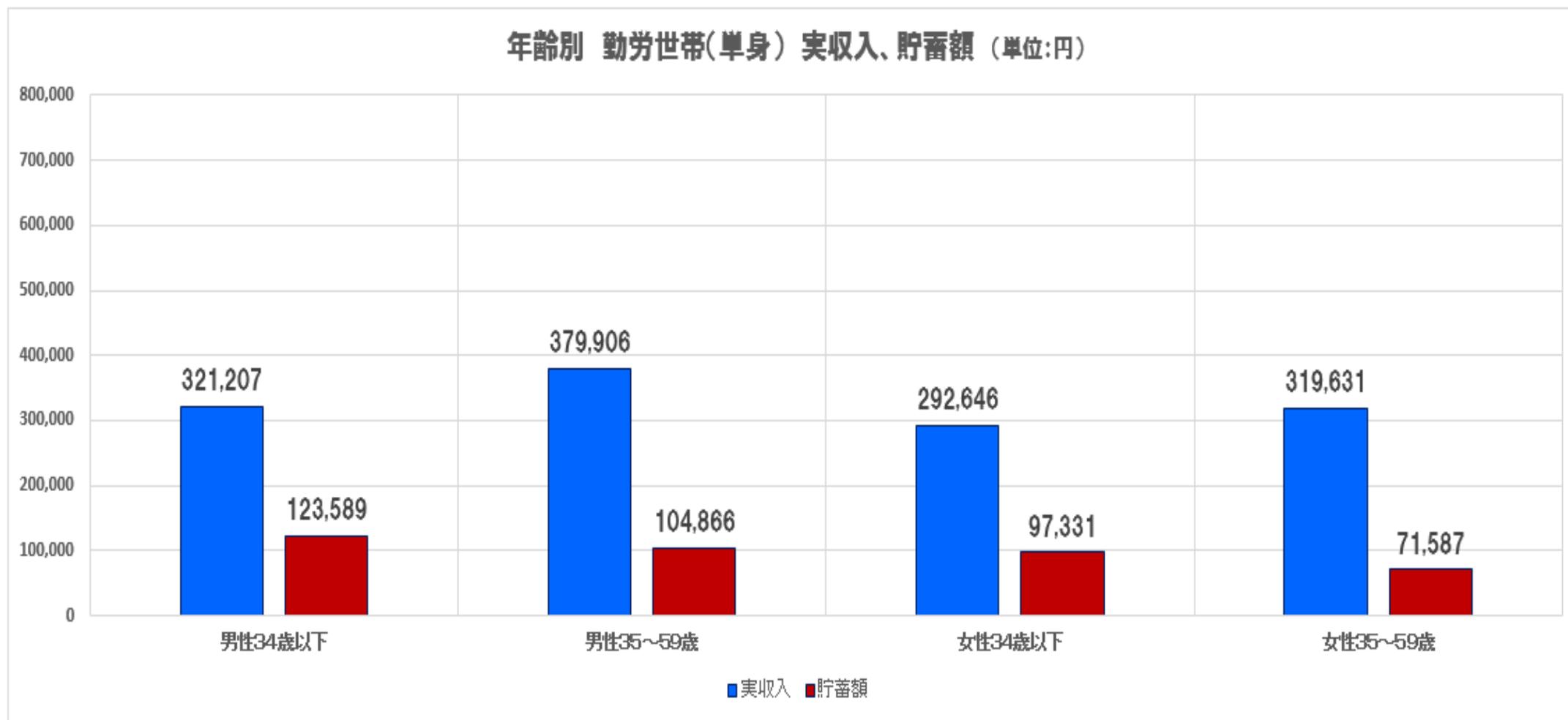
# 年齢別 家族2人以上 実収入と貯蓄額



# 年齢別 ローン返済世帯 実収入と貯蓄額

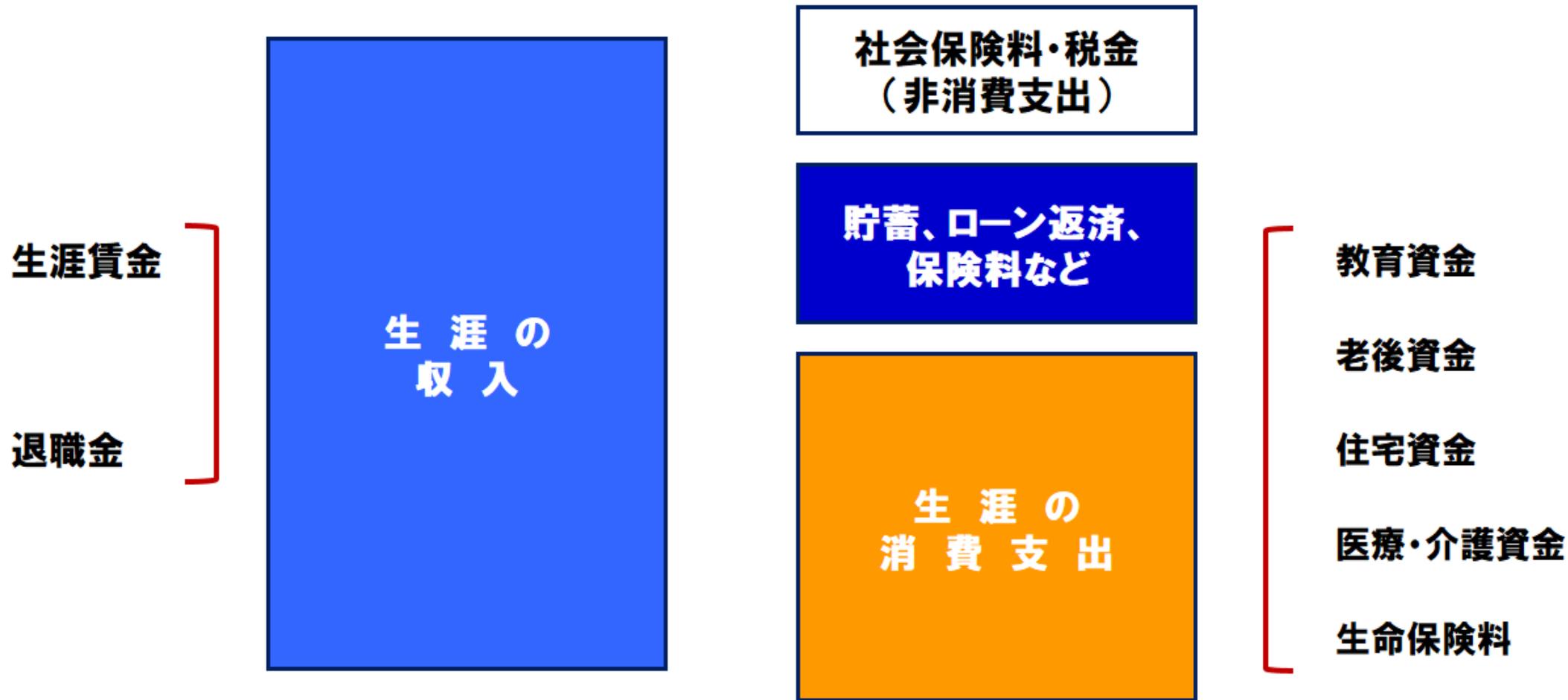


# 年齢別 単身世帯 実収入と貯蓄額

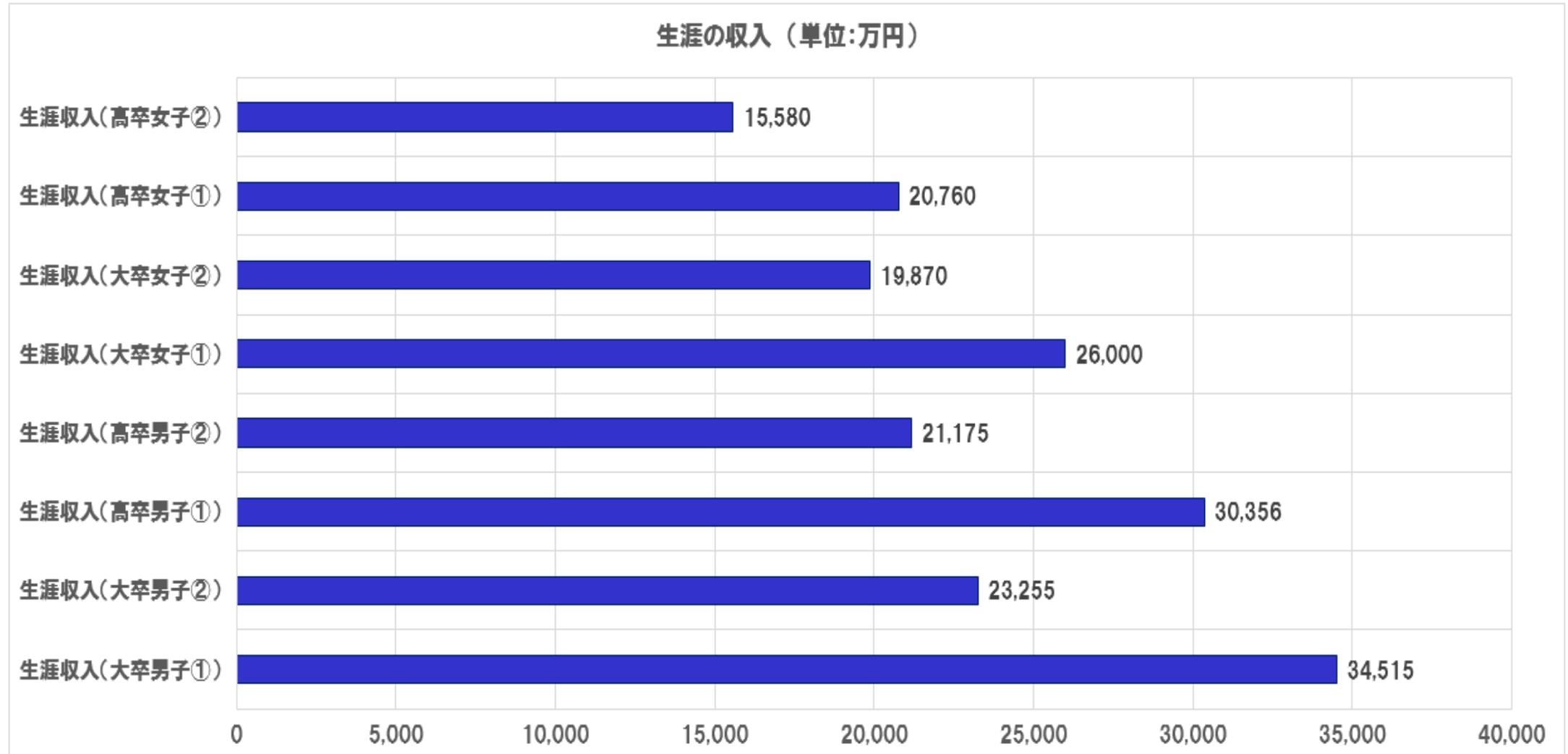


## **5. 家計の生涯収入と生涯支出**

# 生涯の家計収支

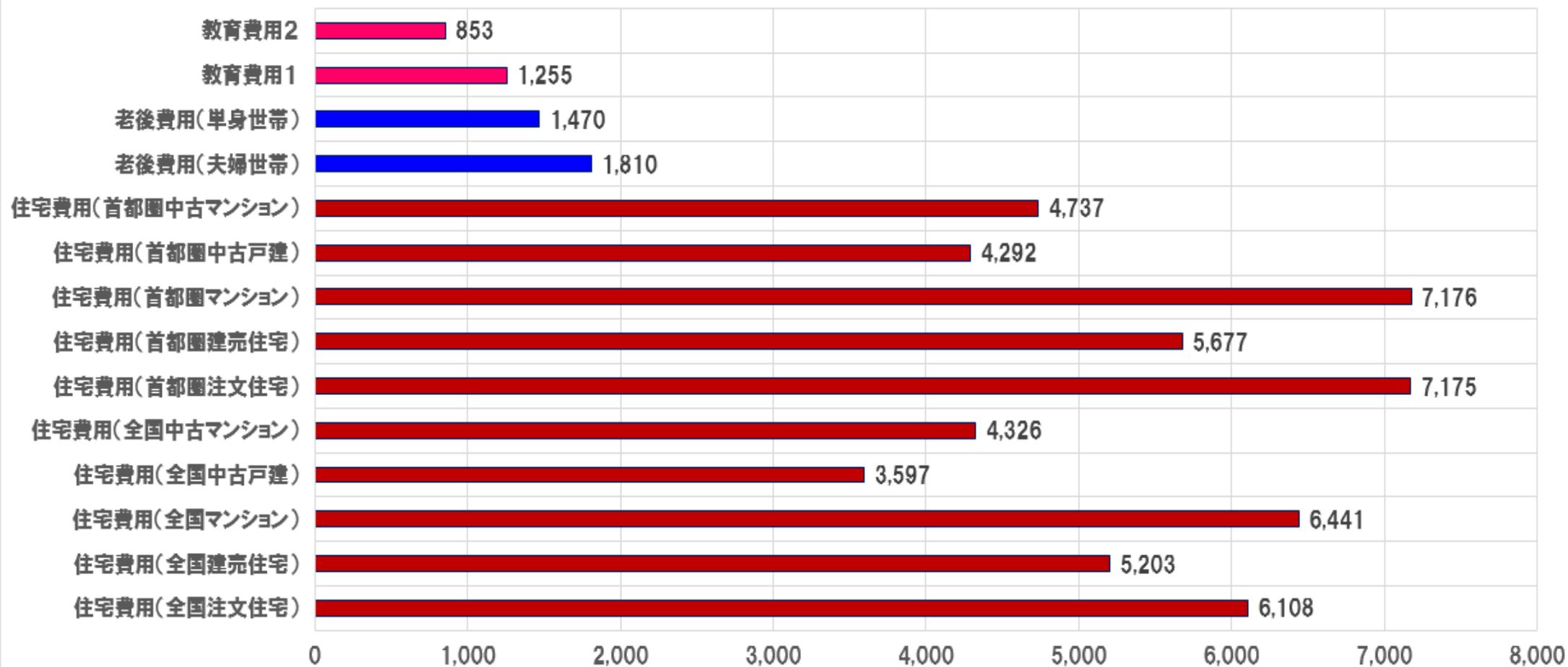


# 会社員の生涯収入 (退職金を含む)



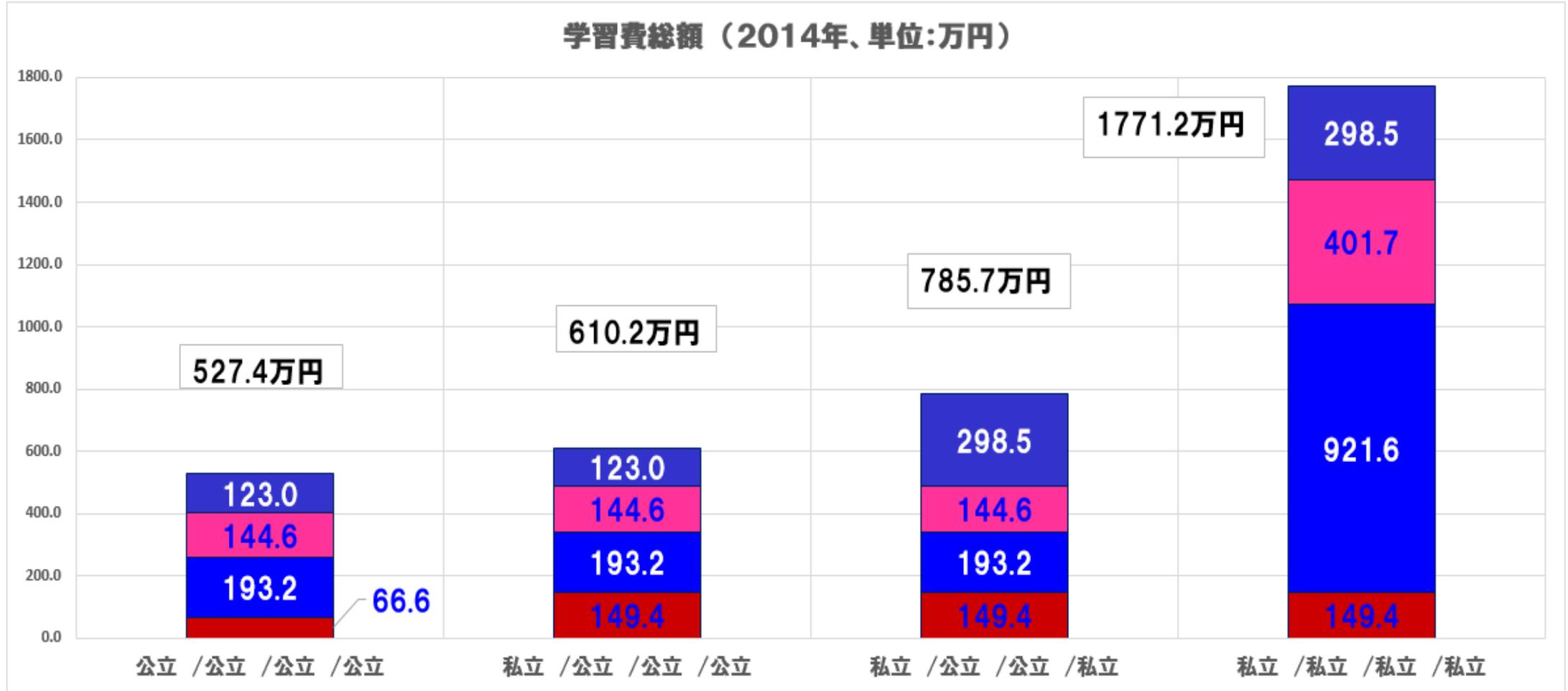
# 生涯の3大費用

教育費用・老後費用・住宅費用（単位:万円）



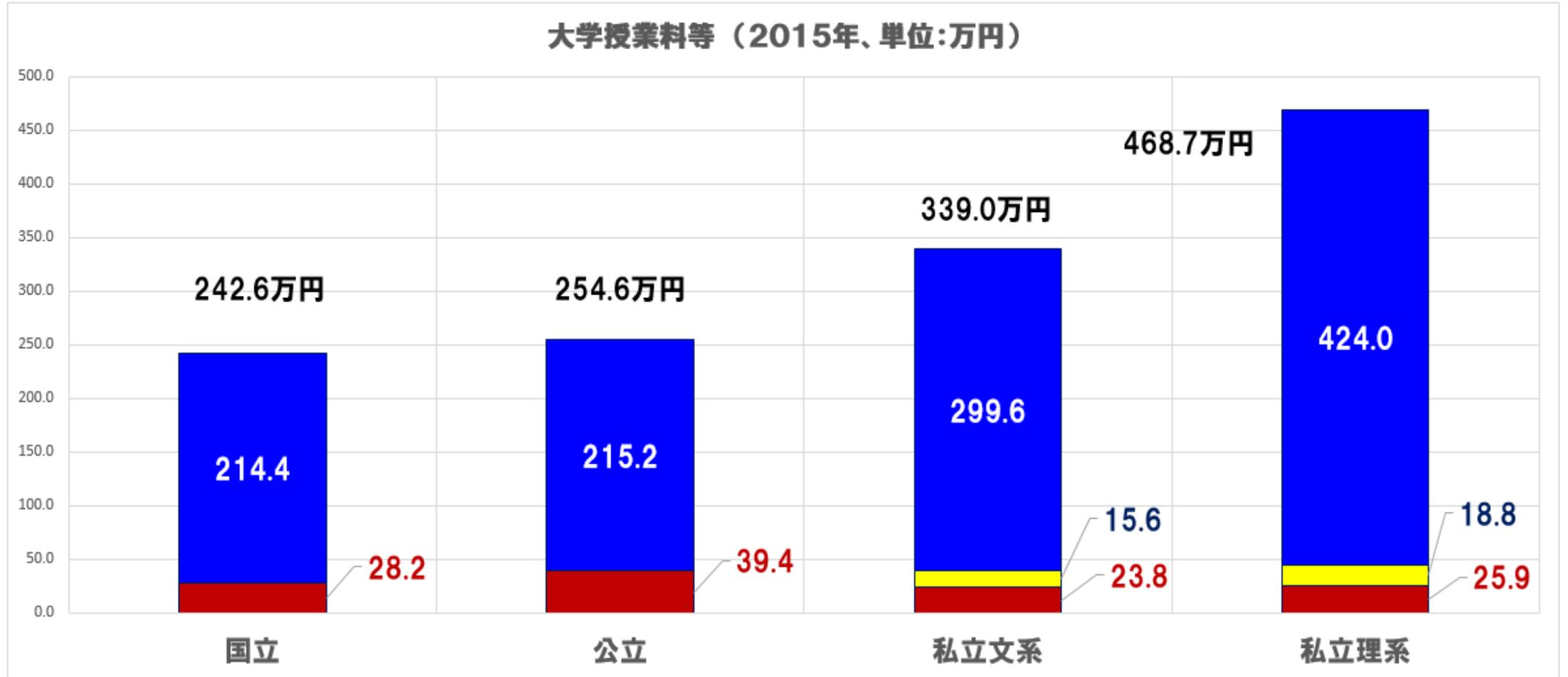
生涯の3大費用①

# 教育費用（幼稚園～高校、学習費総額）



生涯の3大費用①

# 教育費用（大学入学金・授業料）



文部科学省 国公立大学の授業料等の推移、平成27年私立大学入学者に係る初年度納付金  
（独）日本学生支援機構 平成26年度学生生活調査結果

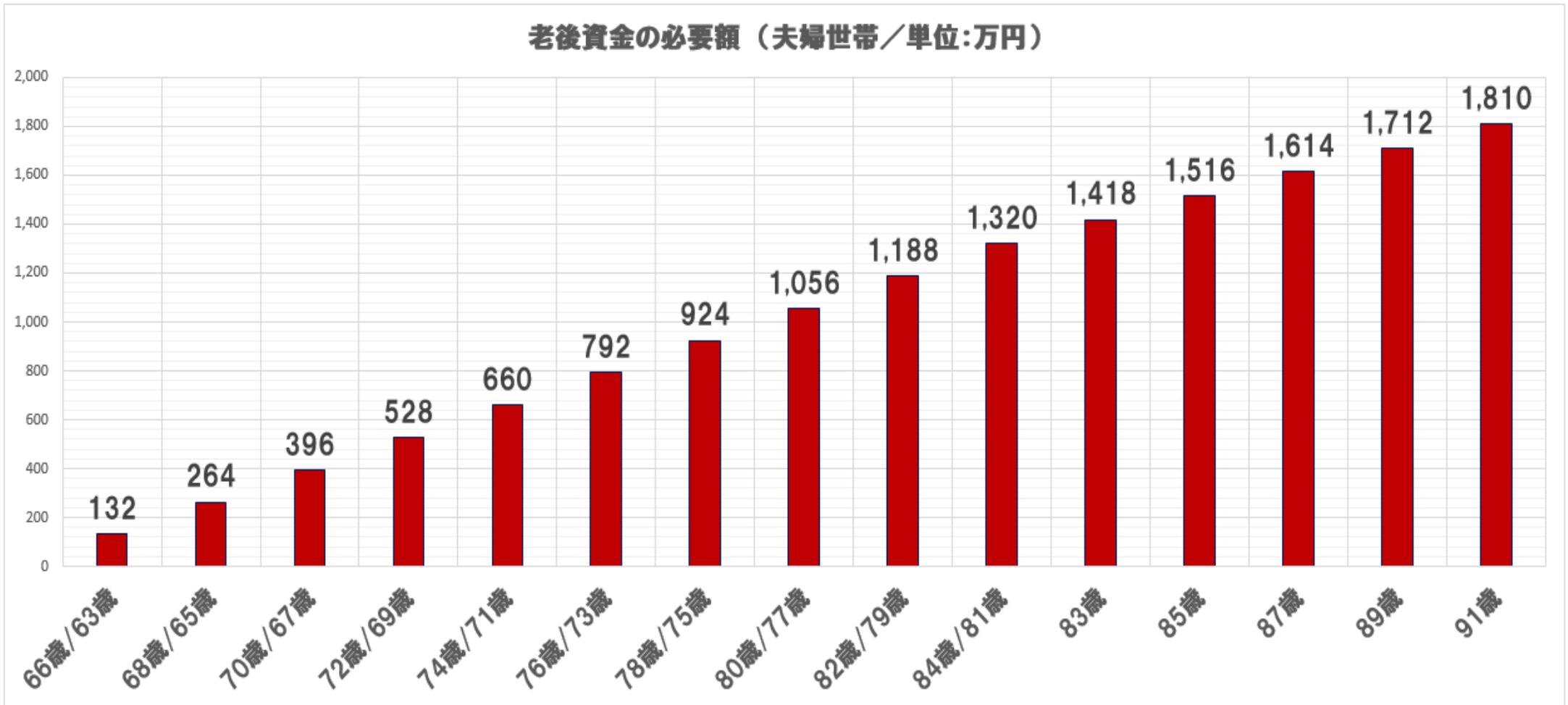
生涯の3大費用②

## 老後費用 高齢世帯の収支

	夫婦世帯 (会社員だった夫と専業主婦の妻の平均的ケース)			単身世帯		
	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)
<b>収入</b>	<b>213,379</b>	<b>212,835</b>	<b>209,198</b>	<b>115,179</b>	<b>120,093</b>	<b>114,027</b>
<b>社会保障給付</b>	194,874	193,051	191,880	104,832	111,375	107,171
<b>その他</b>	18,505	19,784	17,318	10,347	8,718	6,856
<b>支出</b>	<b>275,706</b>	<b>267,546</b>	<b>263,717</b>	<b>156,374</b>	<b>156,404</b>	<b>154,742</b>
<b>消費支出</b>	243,864	237,691	235,477	143,826	143,959	142,198
<b>税社会保険料</b>	31,842	29,855	28,240	12,548	12,445	12,544
<b>収支</b>	<b>-62,327</b>	<b>-54,711</b>	<b>-54,519</b>	<b>-41,195</b>	<b>-36,311</b>	<b>-40,715</b>

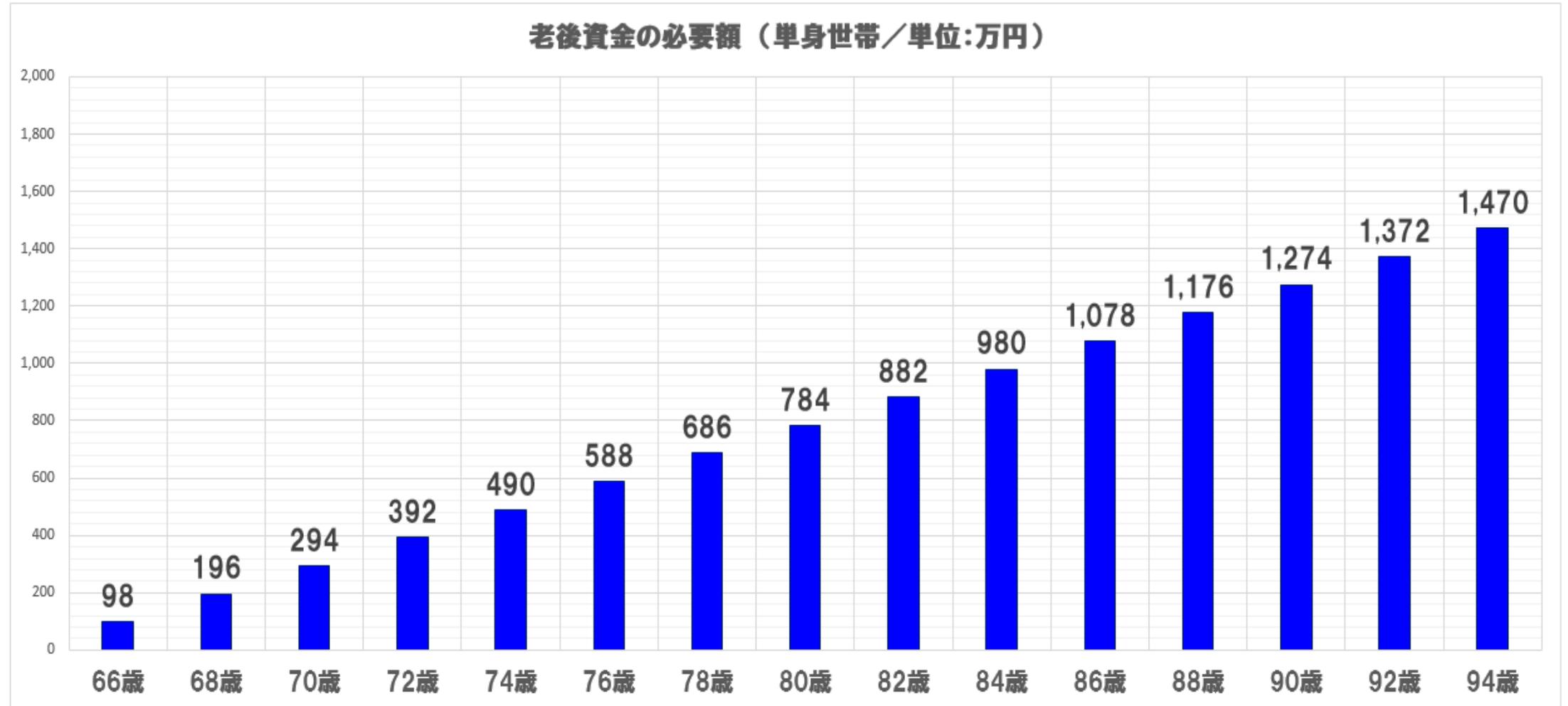
生涯の3大費用②

## 老後費用 老後の生活費（夫婦世帯）



生涯の3大費用②

# 老後費用 老後の生活費（単身世帯）



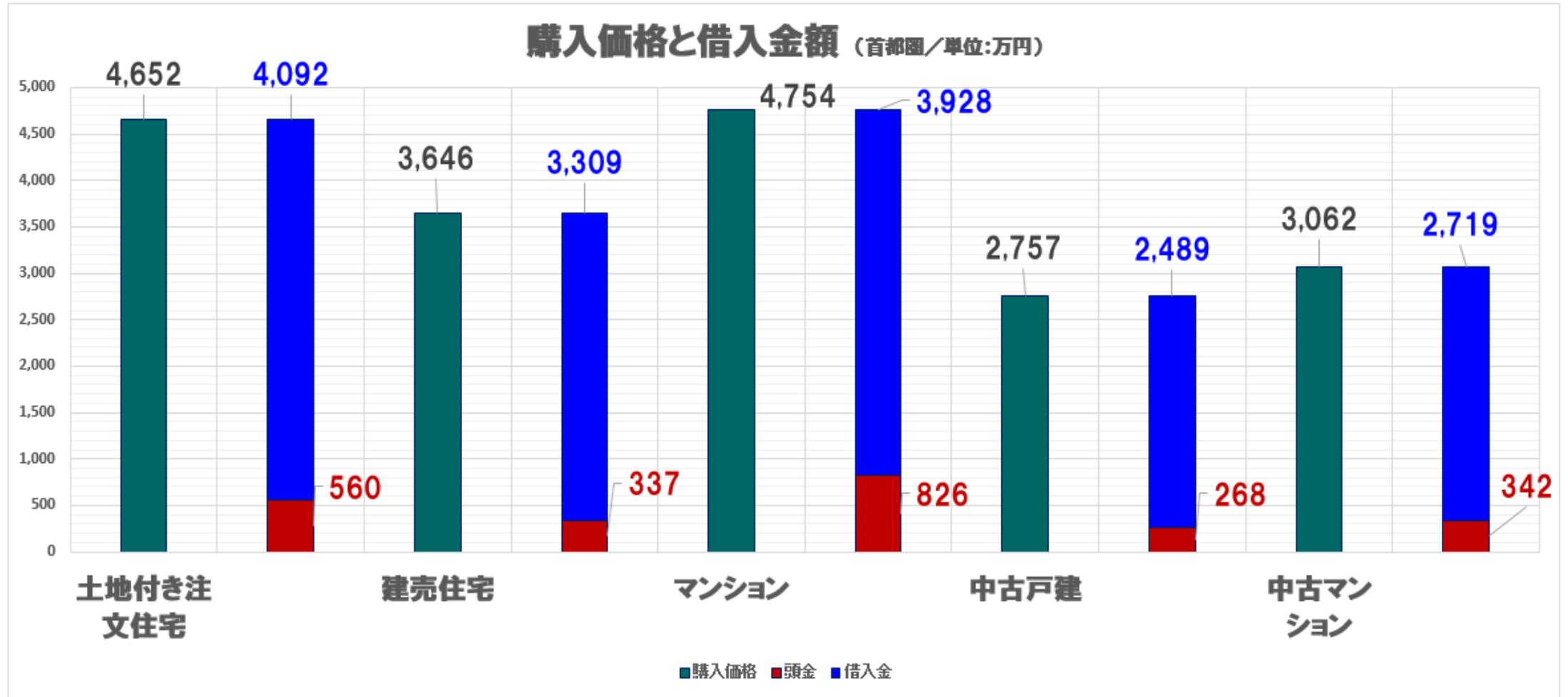
# 介護に必要な費用（介護保険の範囲外の費用）

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（アンケート調査結果の平均値）

	初期費用	月々かかる費用	
		60～64歳	65歳以降
平成21年	308万円	20.6万円（年間247万円）	16.4万円（年間197万円）
平成24年	262万円	19.8万円（年間238万円）	15.8万円（年間190万円）
平成27年	252万円	20.1万円（年間241万円）	16.0万円（年間192万円）

生涯の3大費用③

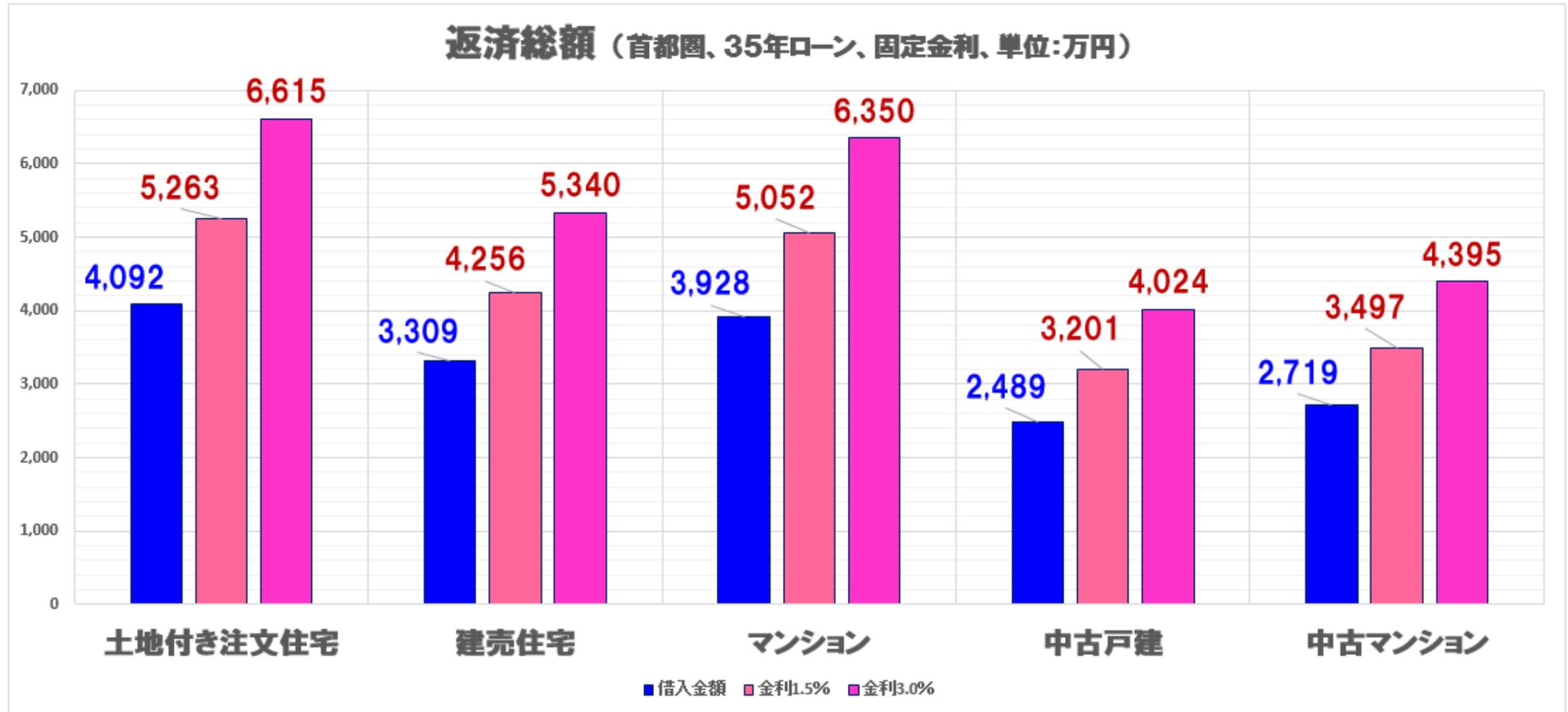
# 住宅費用 購入価格と借入金額（首都圏）



(独) 住宅金融支援機構2016年度フラット35利用者調査

生涯の3大費用③

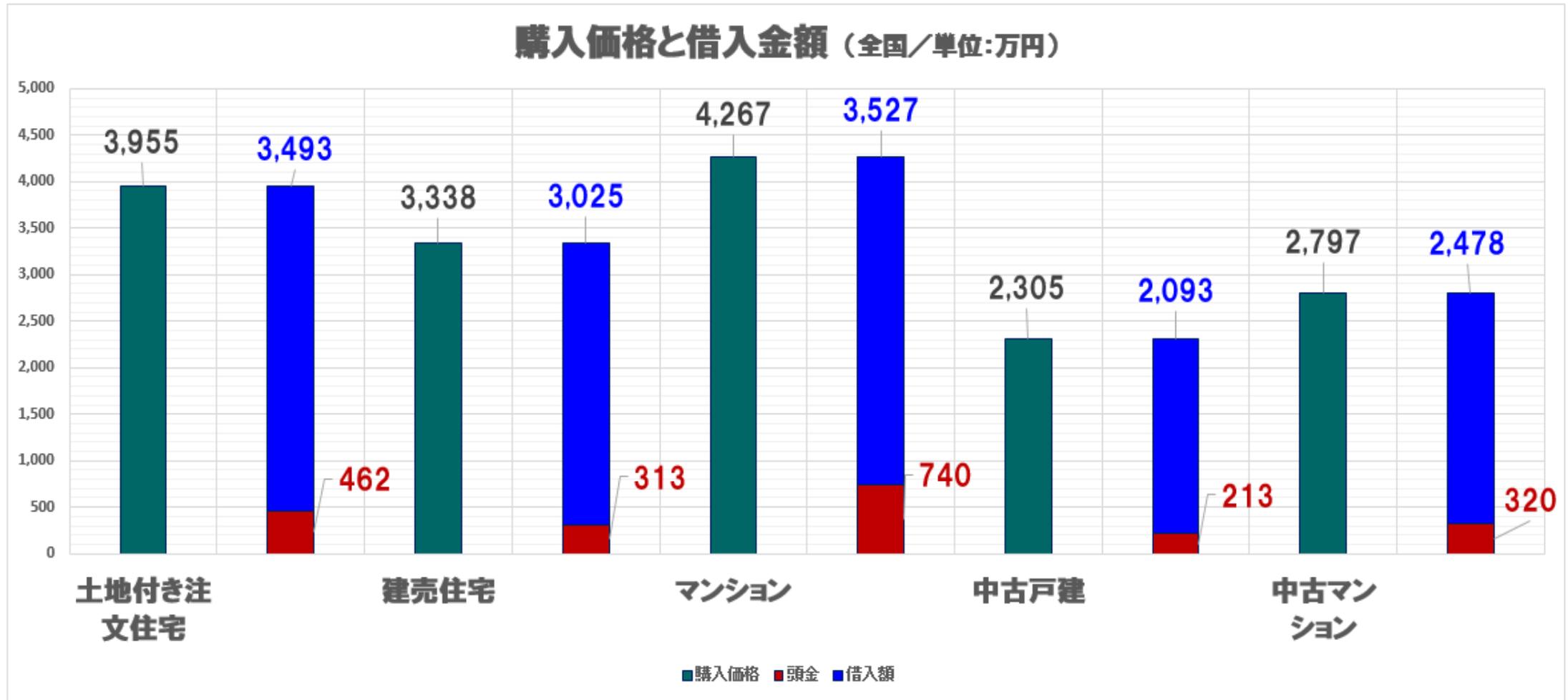
# 住宅費用 借入金額と返済総額（首都圏）



（独）住宅金融支援機構2016年度フラット35利用者調査から当社作成

生涯の3大費用③

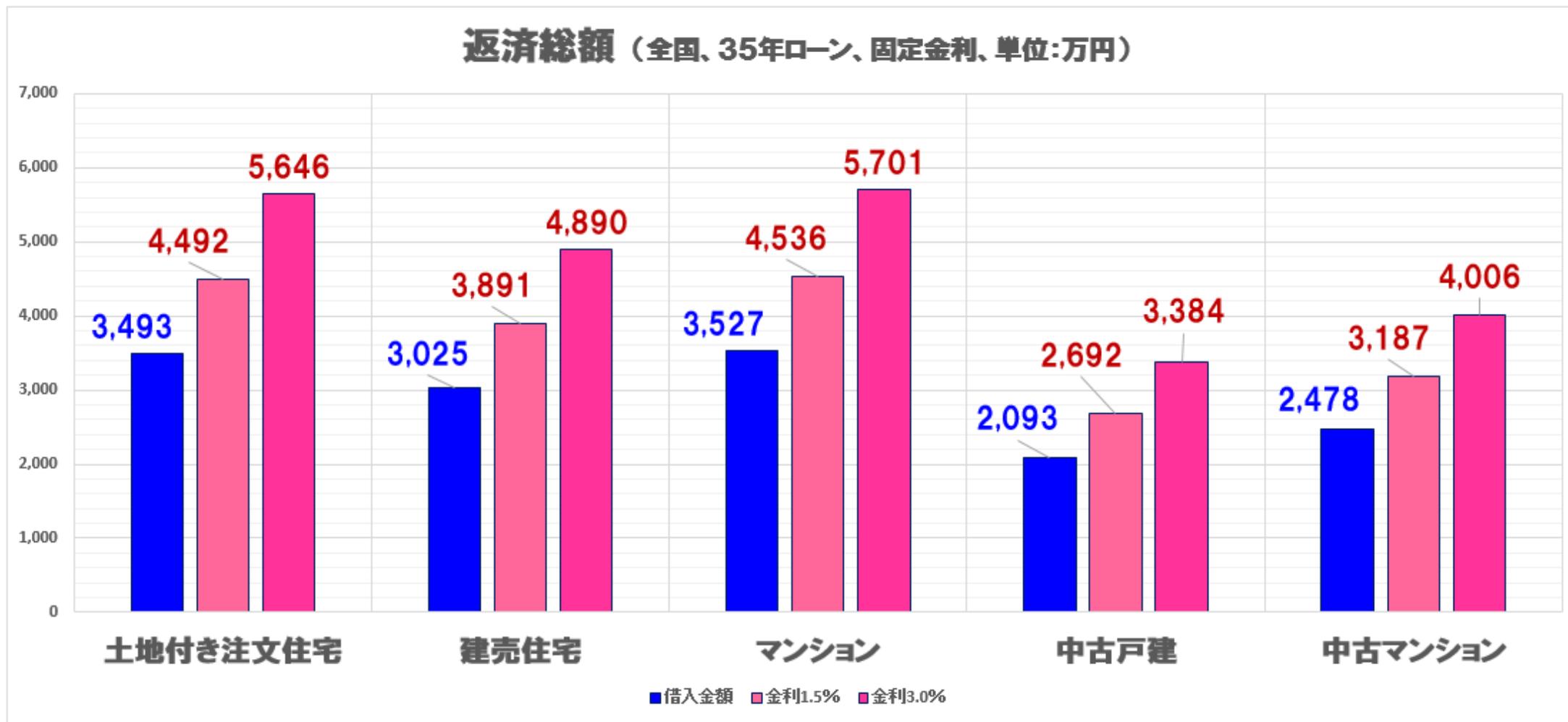
# 住宅費用 購入価格と借入金額（全国）



（独）住宅金融支援機構2016年度フラット35利用者調査

生涯の3大費用③

## 住宅費用 借入金額と返済総額（全国）



（独）住宅金融支援機構2016年度フラット35利用者調査から当社作成

# 死亡保険加入金額と払込保険料（2016年）

（死亡保険加入金額／万円）

	平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男性	1,793	1,127	2,069	2,396	2,224	1,062
女性	794	823	914	849	904	582

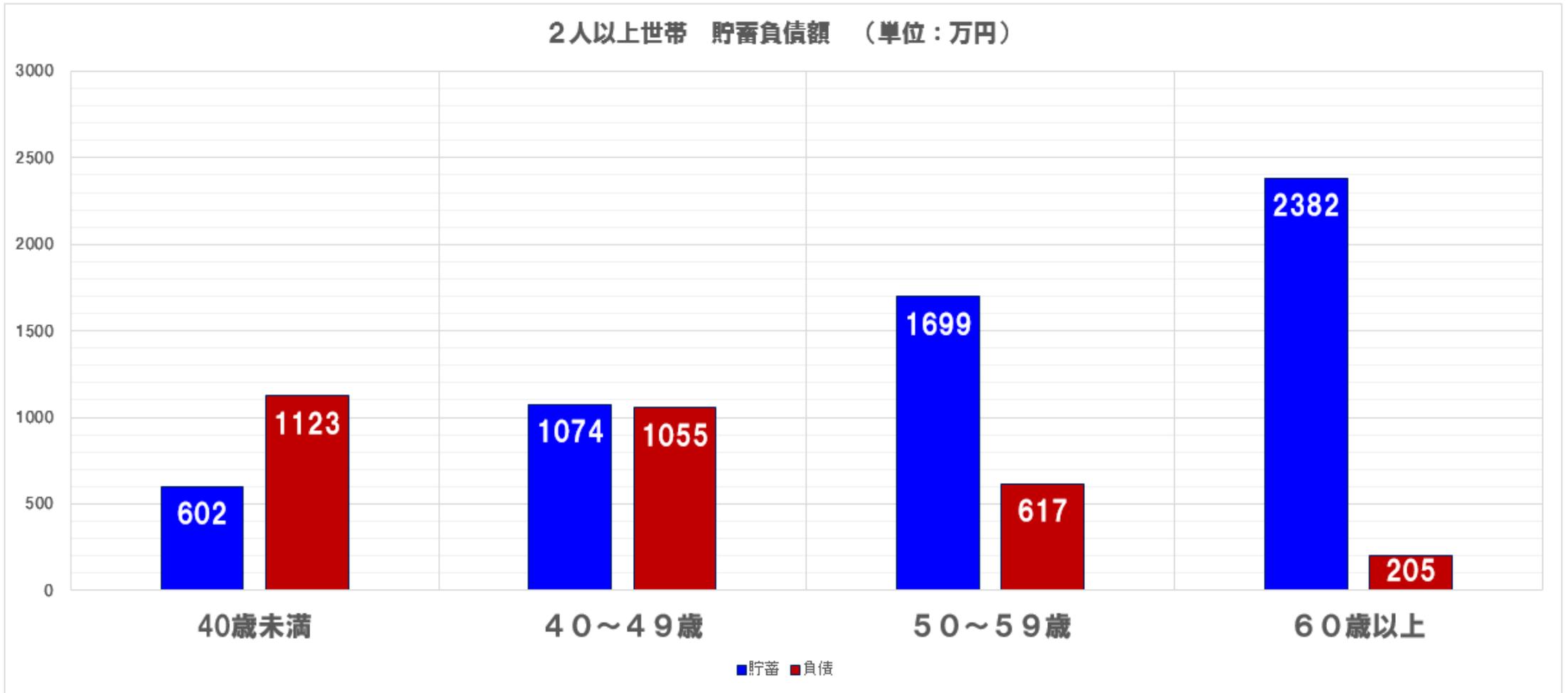
（年間払込保険料／万円）

	平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男性	22.8	15.0	19.3	25.7	29.8	20.5
女性	17.4	11.4	16.2	17.9	20.6	16.5

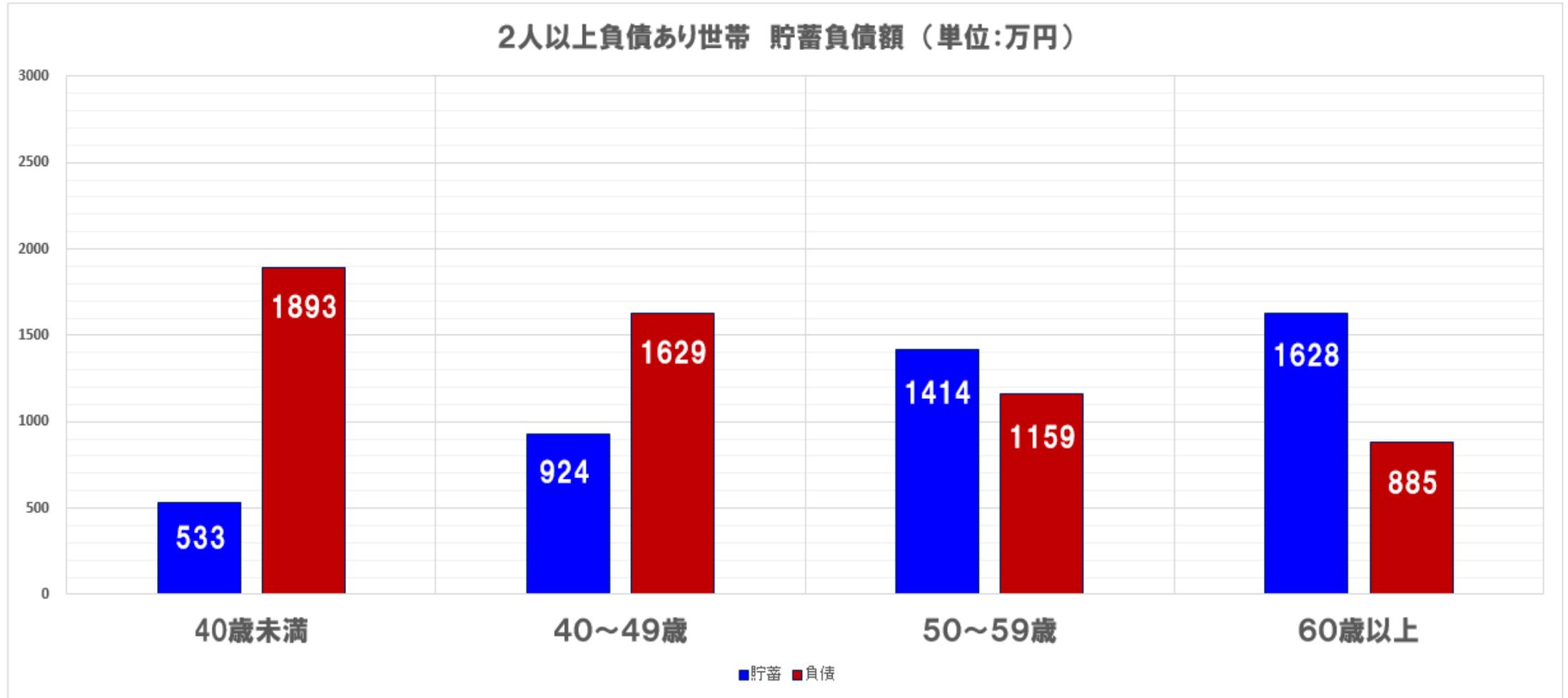
＊生命保険と個人年金保険の合計

## **6. 家計の保有する資産**

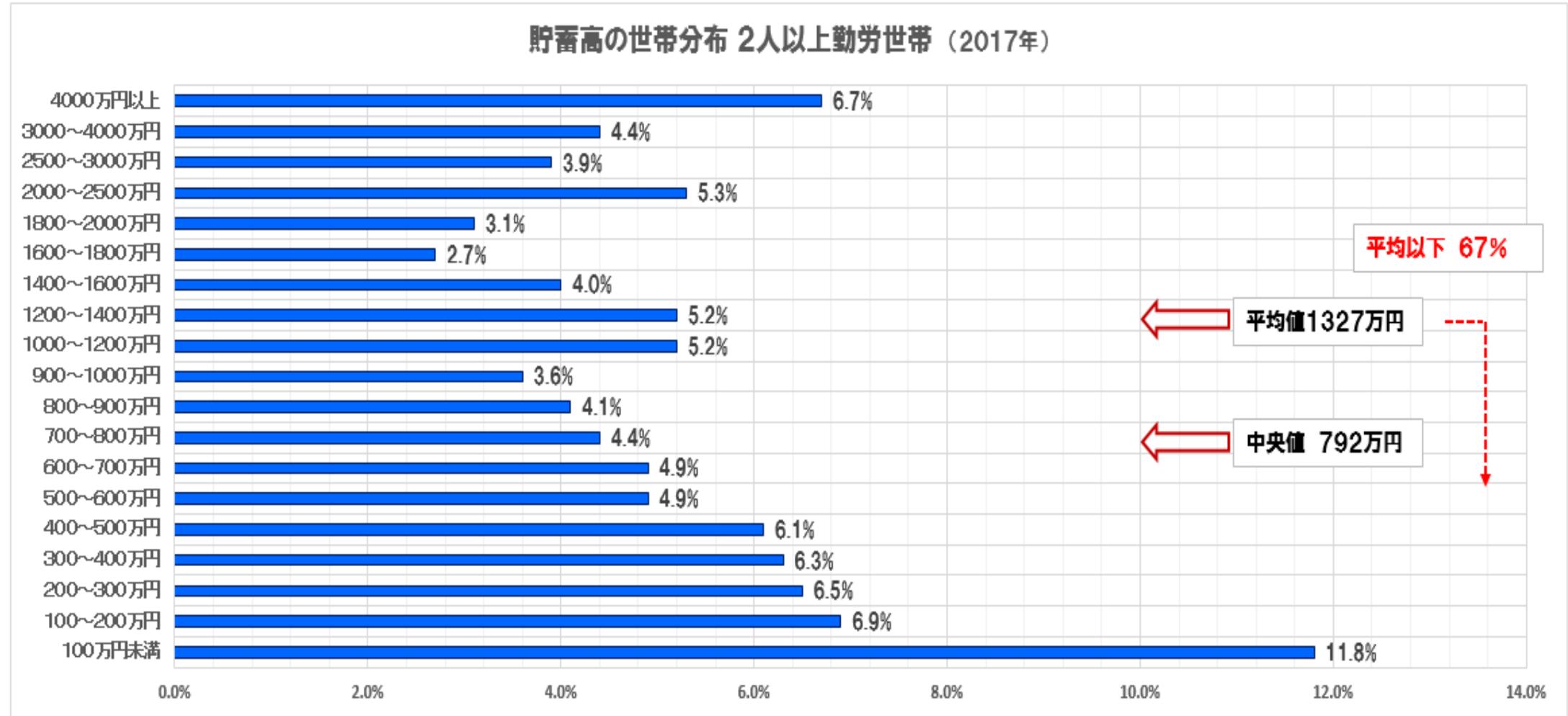
# 家計の貯蓄負債額（2人以上世帯／2017年）



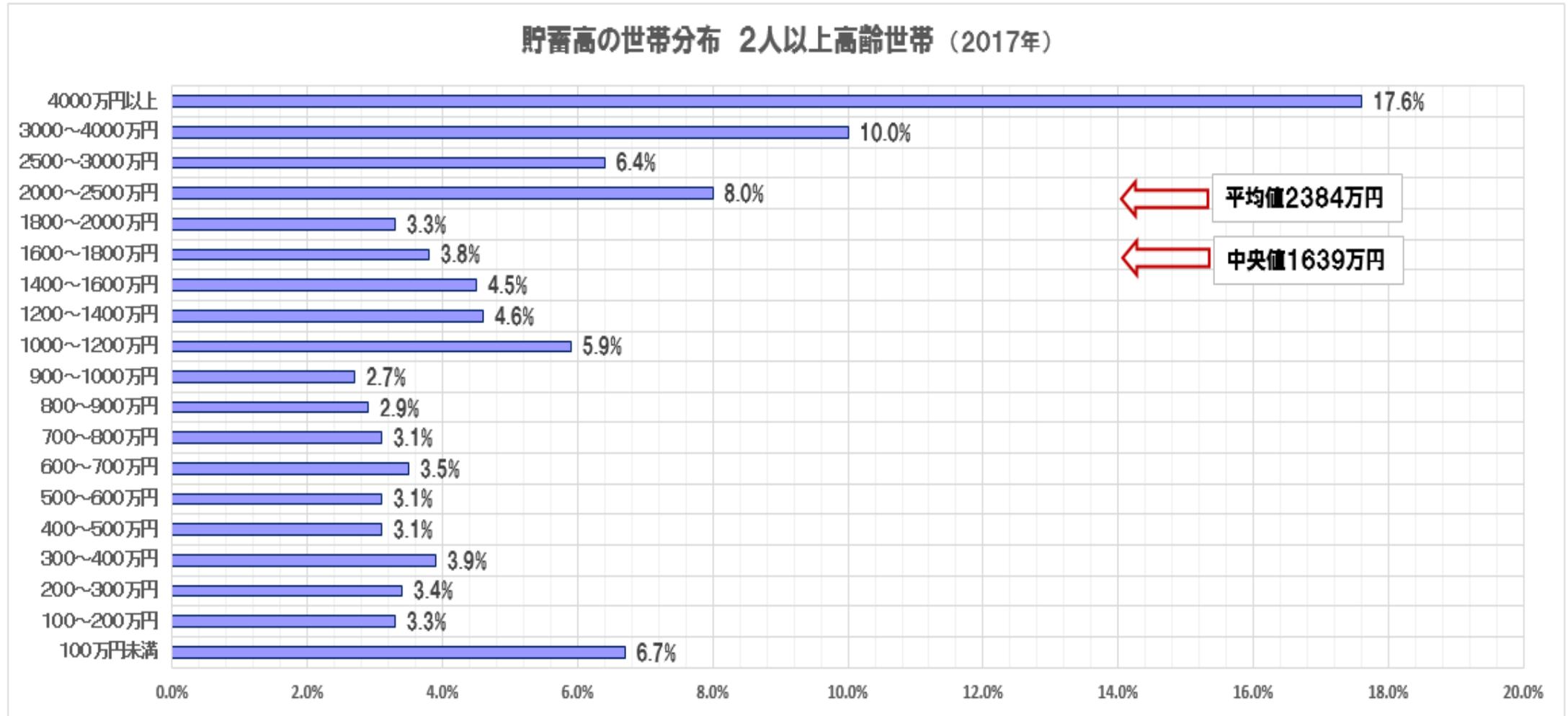
# 家計の貯蓄負債額（2人以上、負債あり世帯／2017年）



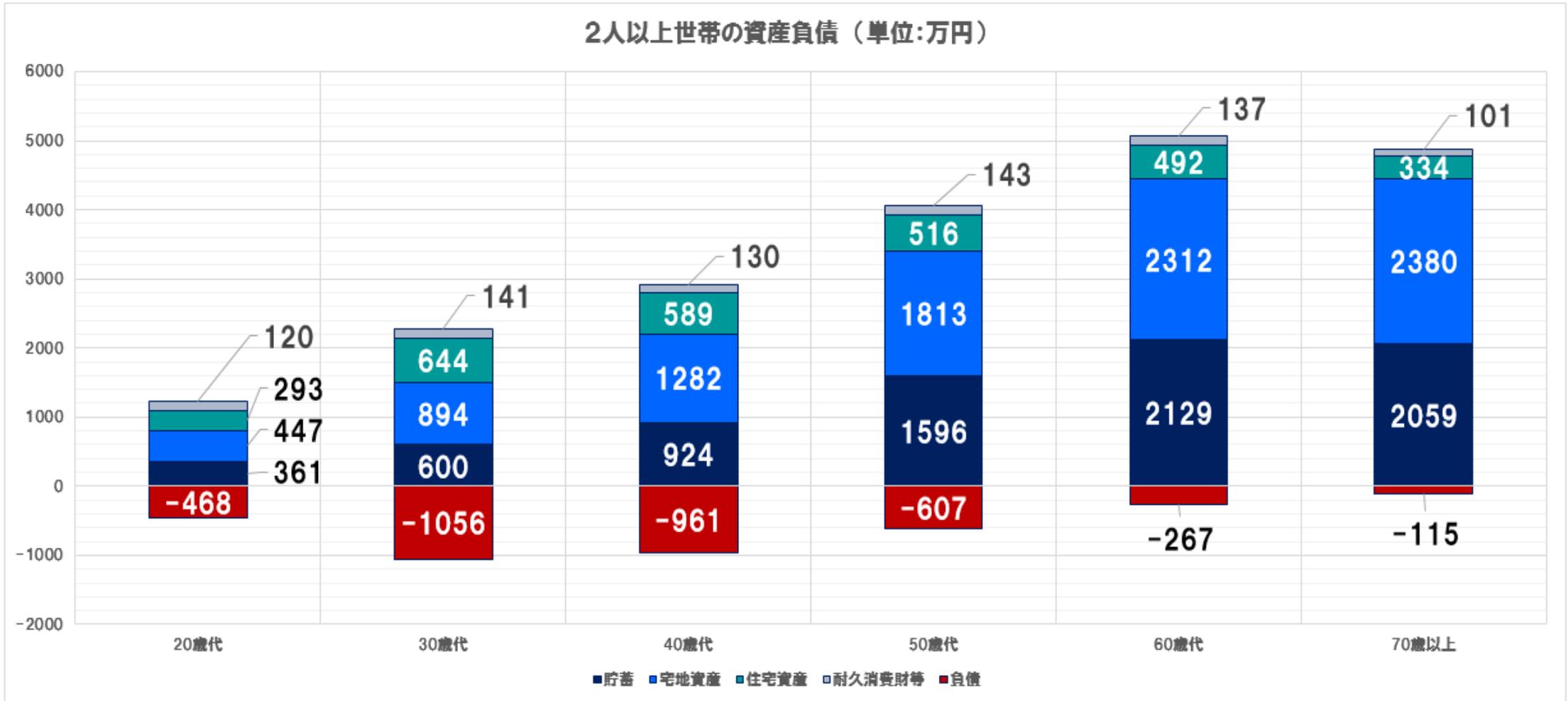
# 勤労世帯 貯蓄残高の世帯分布（2人以上世帯／2017年）



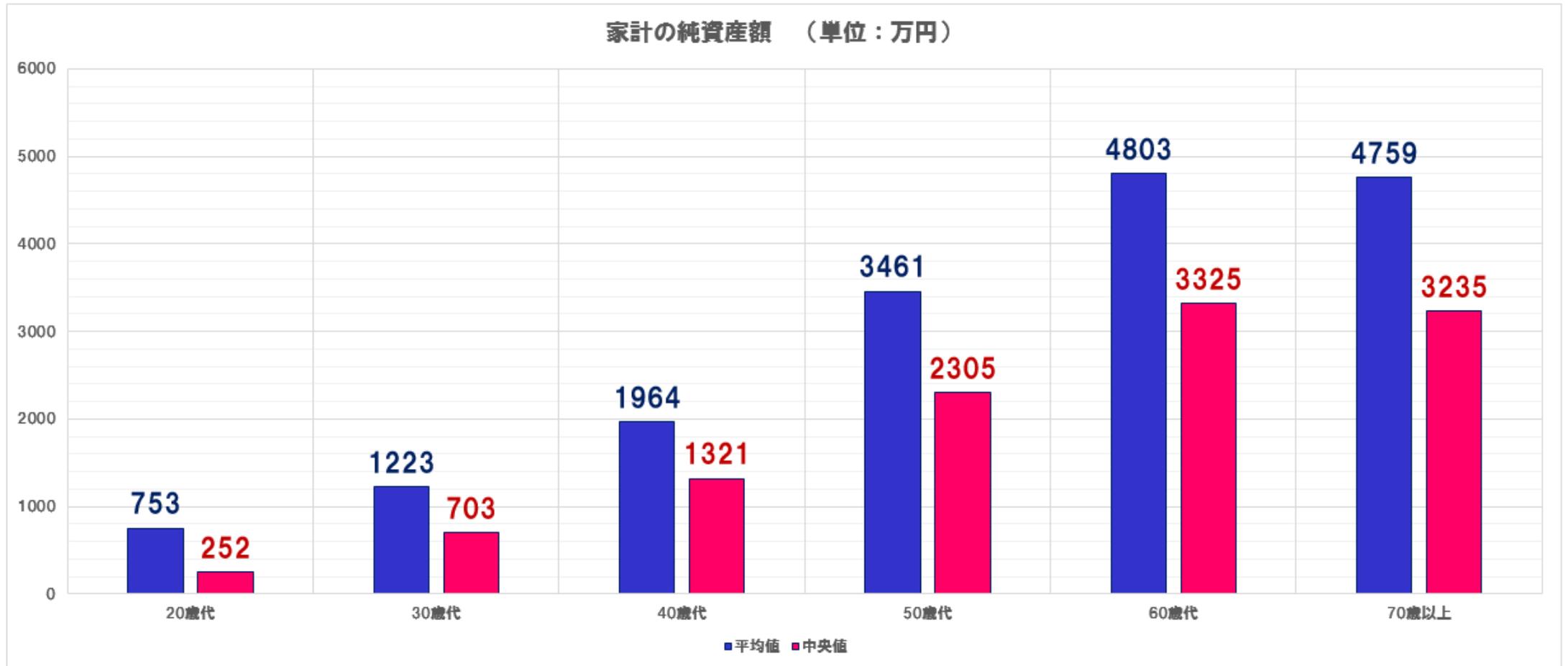
# 高齢世帯 貯蓄残高の世帯分布（2人以上世帯／2017年）



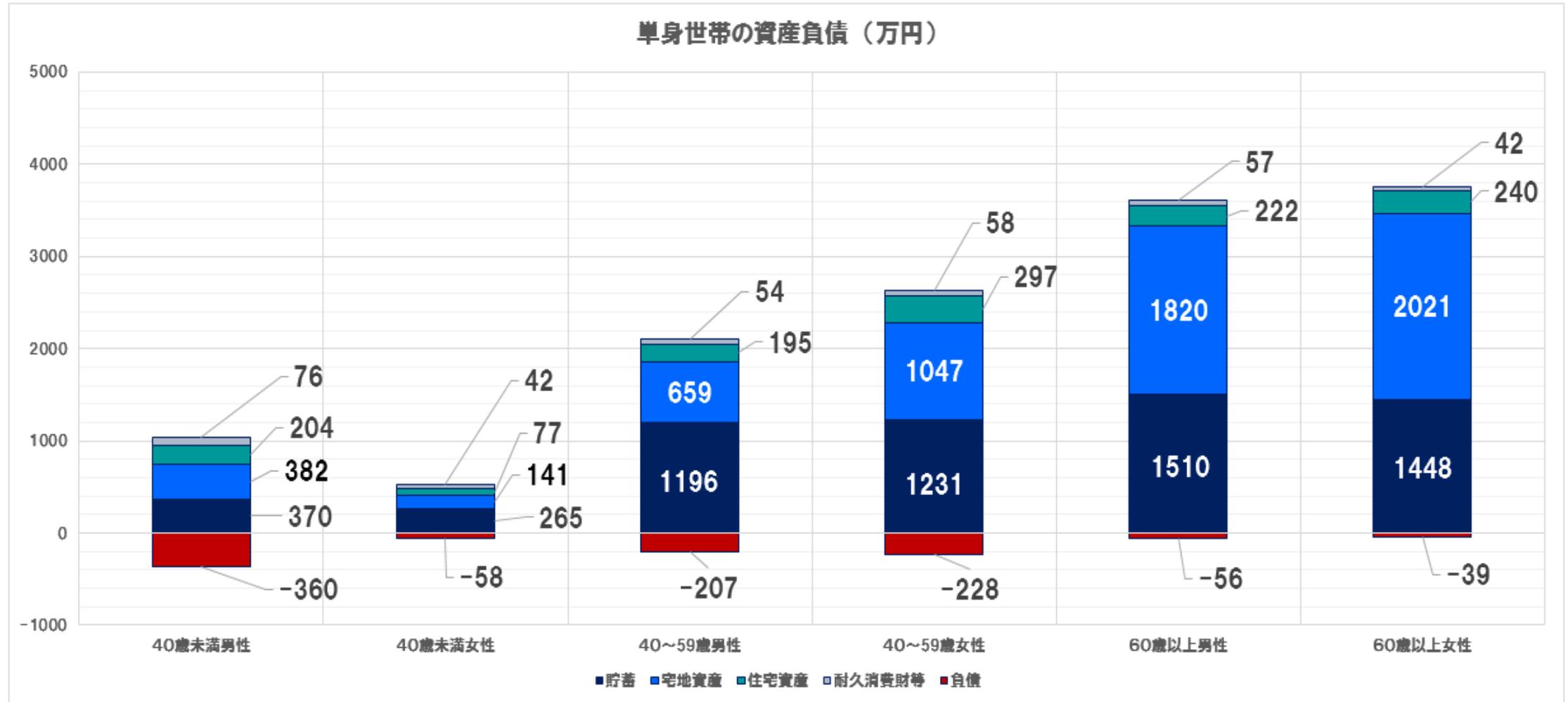
# 家計の資産負債（2人以上世帯／2014年）



# 家計の純資産額 平均値と中央値（2人以上世帯／2014年）



# 家計の資産負債（単身世帯／2014年）



## **7. 社会保険料と税金**

# 社会保険制度

	会社員など	公務員など	自営業者など	高齢者
医療保険	健保組合 協会けんぽ	共済組合	国民健康保険	国民健康保険 後期高齢者医療制度
介護保険	介護保険	介護保険	介護保険	介護保険
年金保険	厚生年金	厚生年金	国民年金	-
雇用保険	雇用保険	-	-	-
労災保険	労災保険	公務災害補償制度	-	-

# 社会保険料（会社員）

	保険料率	被保険者	事業主
医療保険	9.900%	4.950%	4.950%
介護保険	1.730%	0.865%	0.865%
厚生年金保険	18.300%	9.150%	9.150%
雇用保険	0.900%	0.300%	0.600%
労災保険	0.250%～8.800%	-	0.250%～8.800%

\*医療保険、介護保険は2019年適用分、協会けんぽ（東京都）のケース

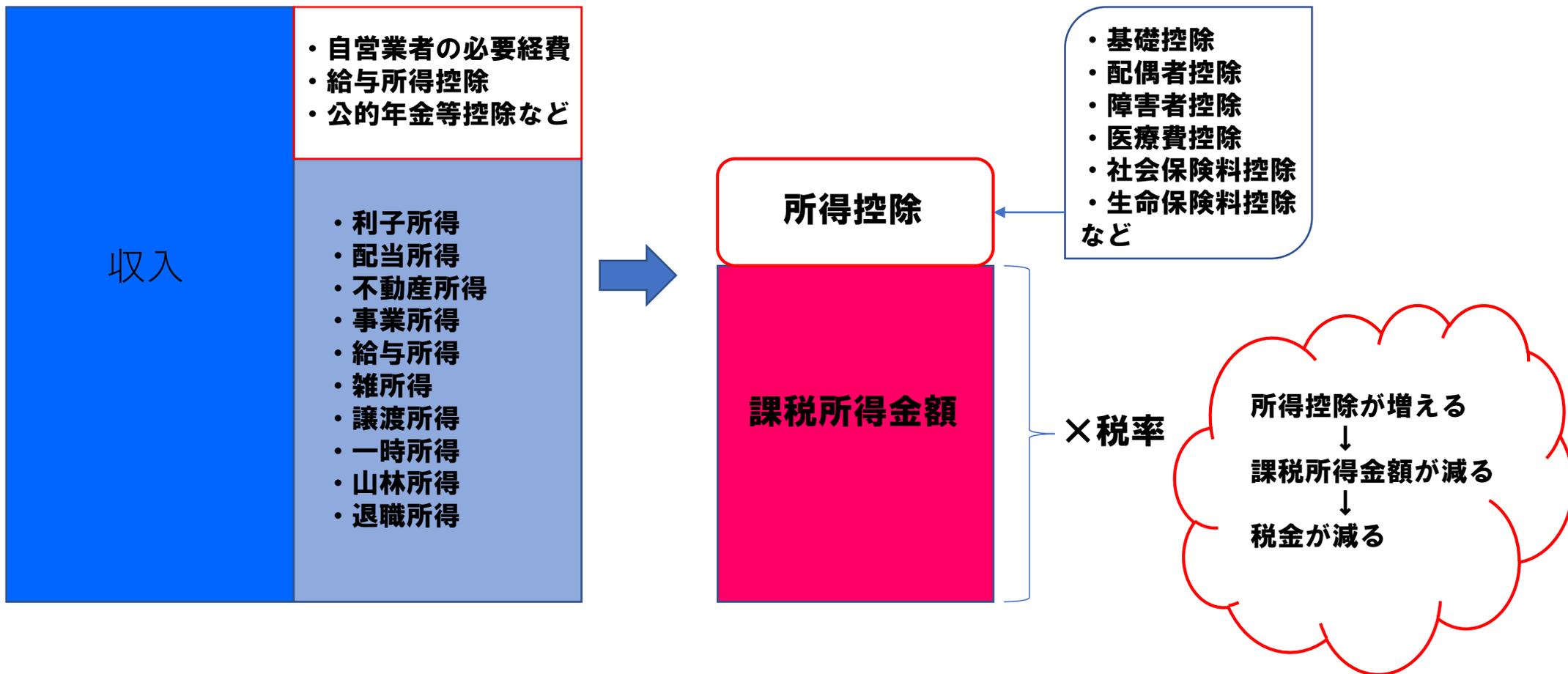
\*厚生年金は、2019年適用分

\*雇用保険は、一般の事業の場合、2019年適用分

\*労災保険は、2019年適用分（0.25%は通信、放送、金融、保険、不動産業など。8.80%は金属鉱業など）

# 税金の計算

収入から給与所得控除などの必要経費が引かれる⇒**所得**  
所得から**所得控除**がひかれる⇒**課税所得金額**  
課税所得金額に税金がかかる



# 所得税 総合課税の税率

	課税方式	税額の計算方法
所得税	総合課税	(所得の合計-所得控除の合計)×税率

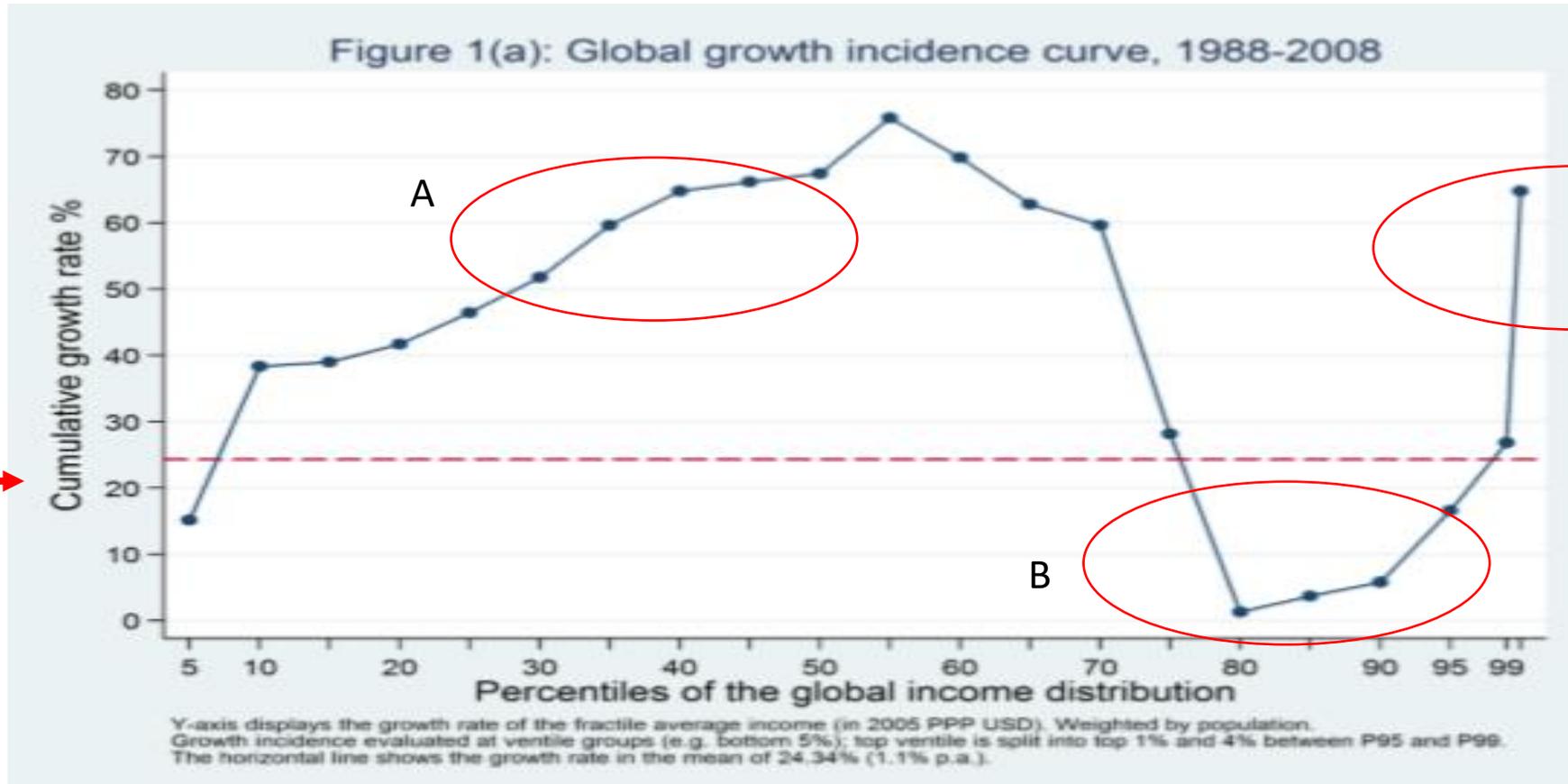
所得税の課税される所得金額	所得税率	控除額
195万円以下	5%	-
195万円超 330万円以下	10%	97,500円
330万円超 695万円以下	20%	427,500円
695万円超 900万円以下	23%	636,000円
900万円超 1800万円以下	33%	1,536,000円
1800万円超 4000万円以下	40%	2,796,000円
4000万円超	45%	4,796,000円

# 住民税 税率（所得割額と均等割額）

	課税方式	税額の計算方法
住民税	所得割額	<p>(所得－所得控除)×10%</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政令都市 市民税8%、道府県民税2%</li><li>・政令都市以外 市区町民税6%、都道府県民税4%</li></ul>
	均等割額	<p>均等割額=5000円</p> <p>(市区町村民税3500円、都道府県民税1500円)</p>

## 8. 家計を取り巻く環境

# 先進国中間層の所得伸び悩み（象チャート）



所得の伸び率累積  
世界平均



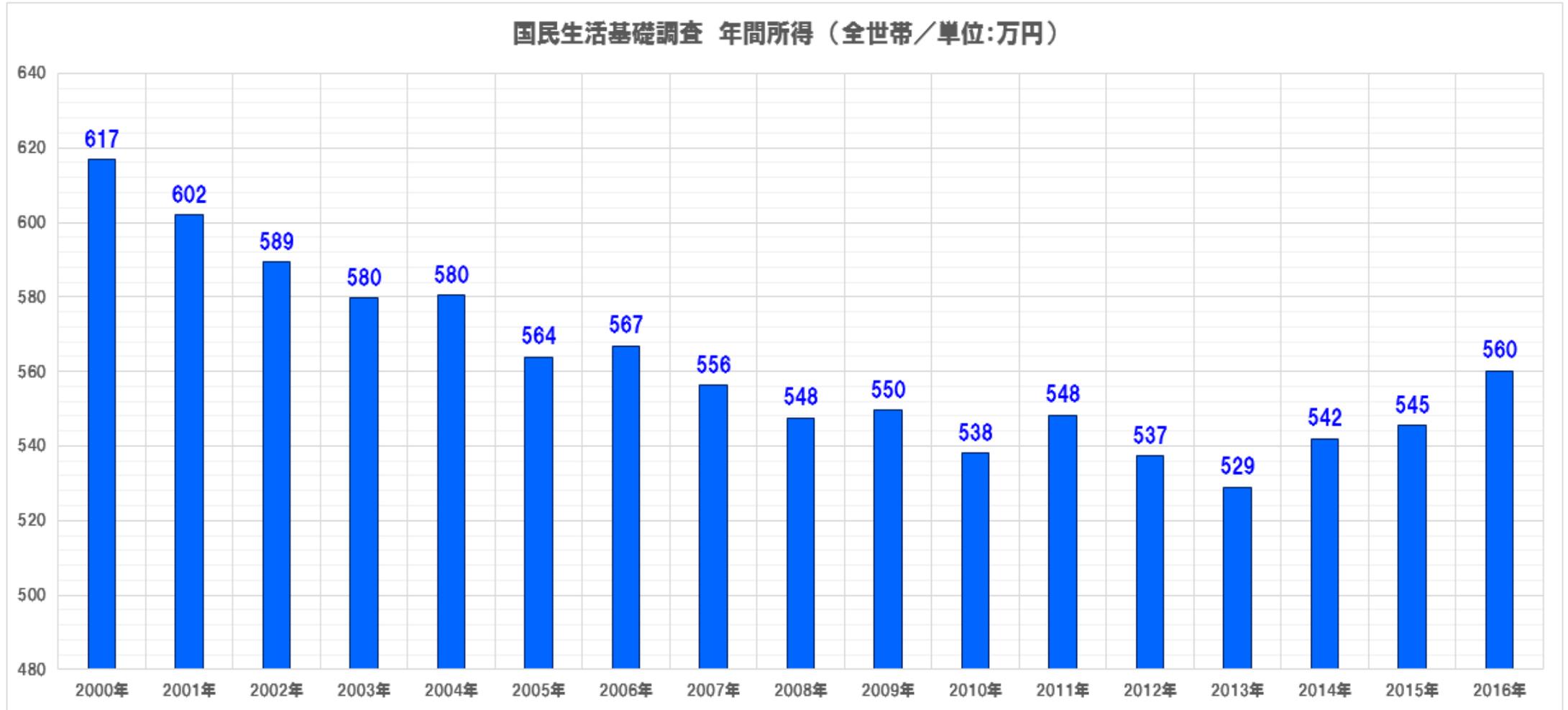
発展途上国

先進国中間層

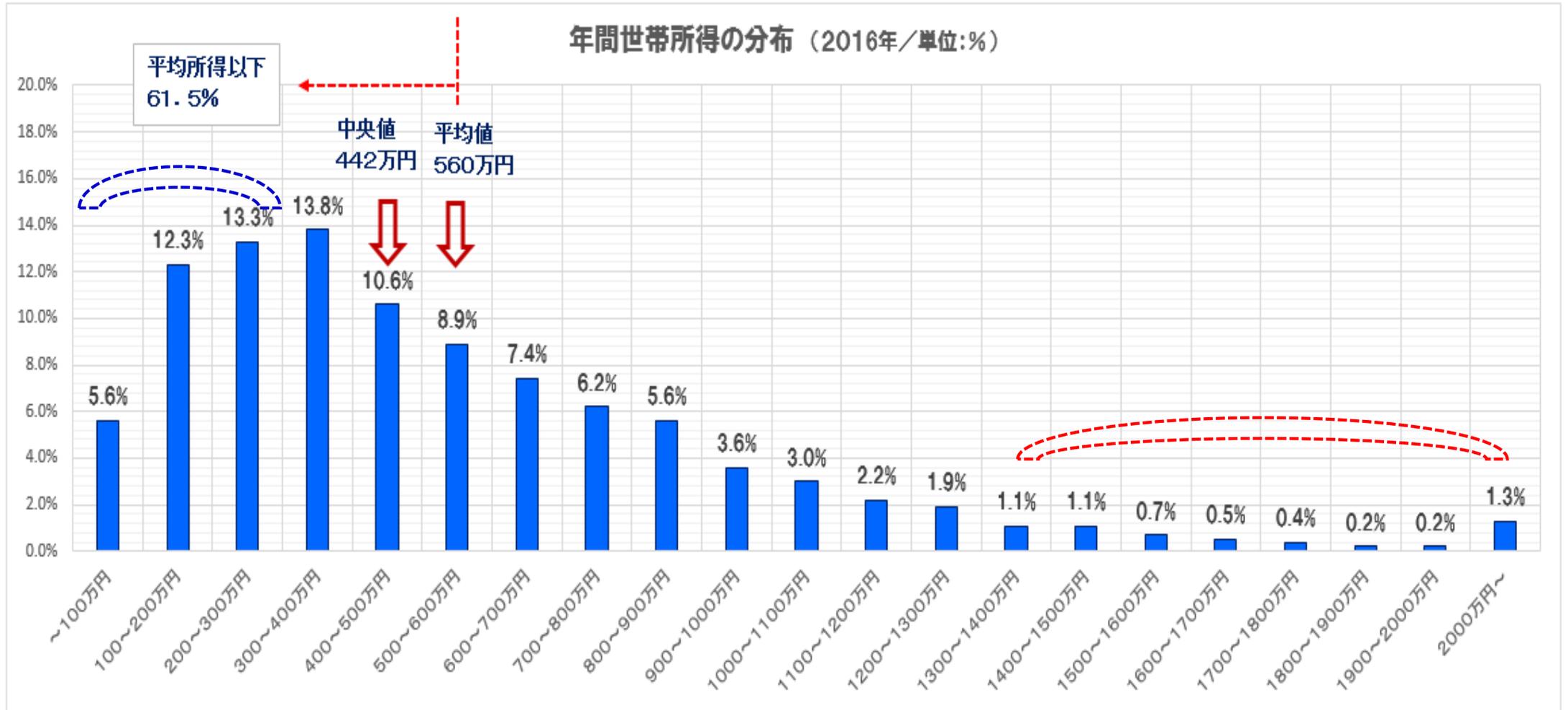
先進国富裕層

出所：世界銀行

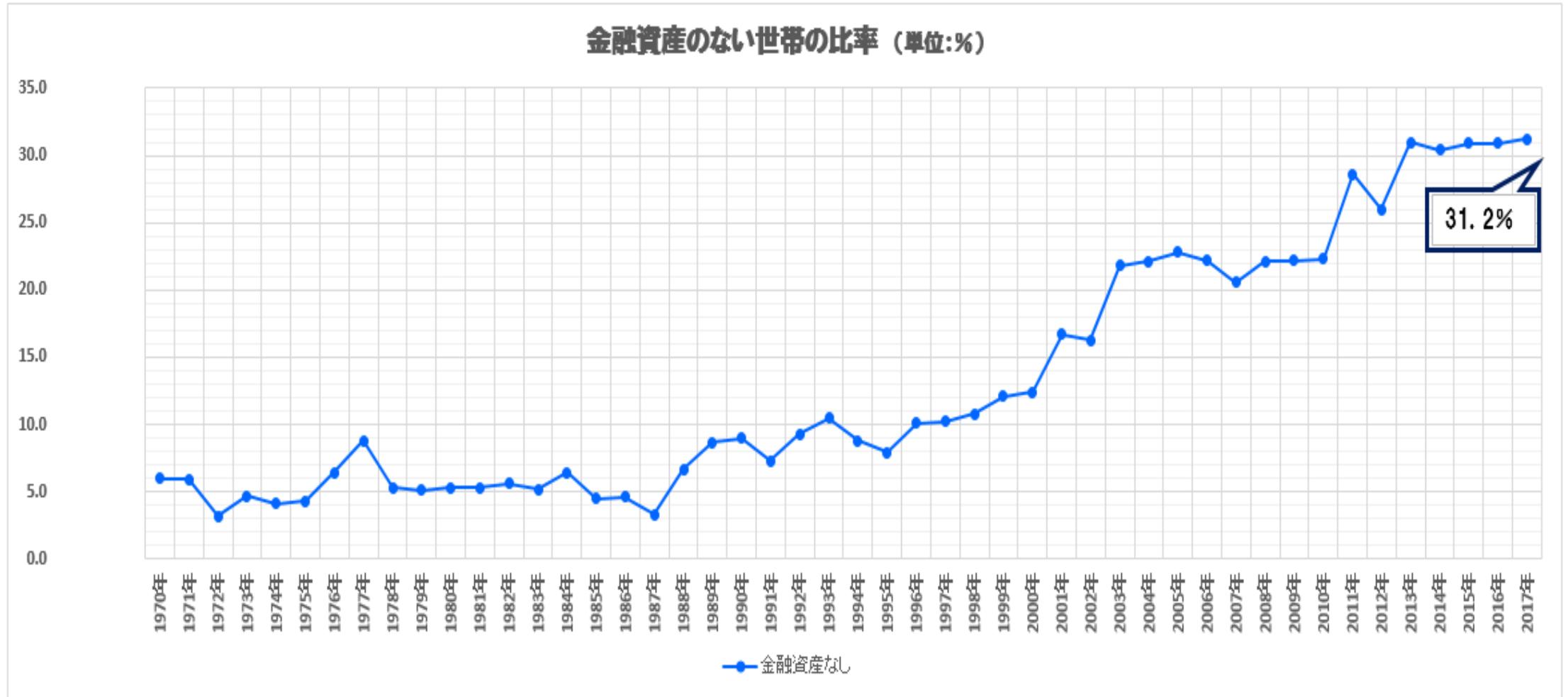
# 世帯所得の推移（2017年国民生活基礎調査）



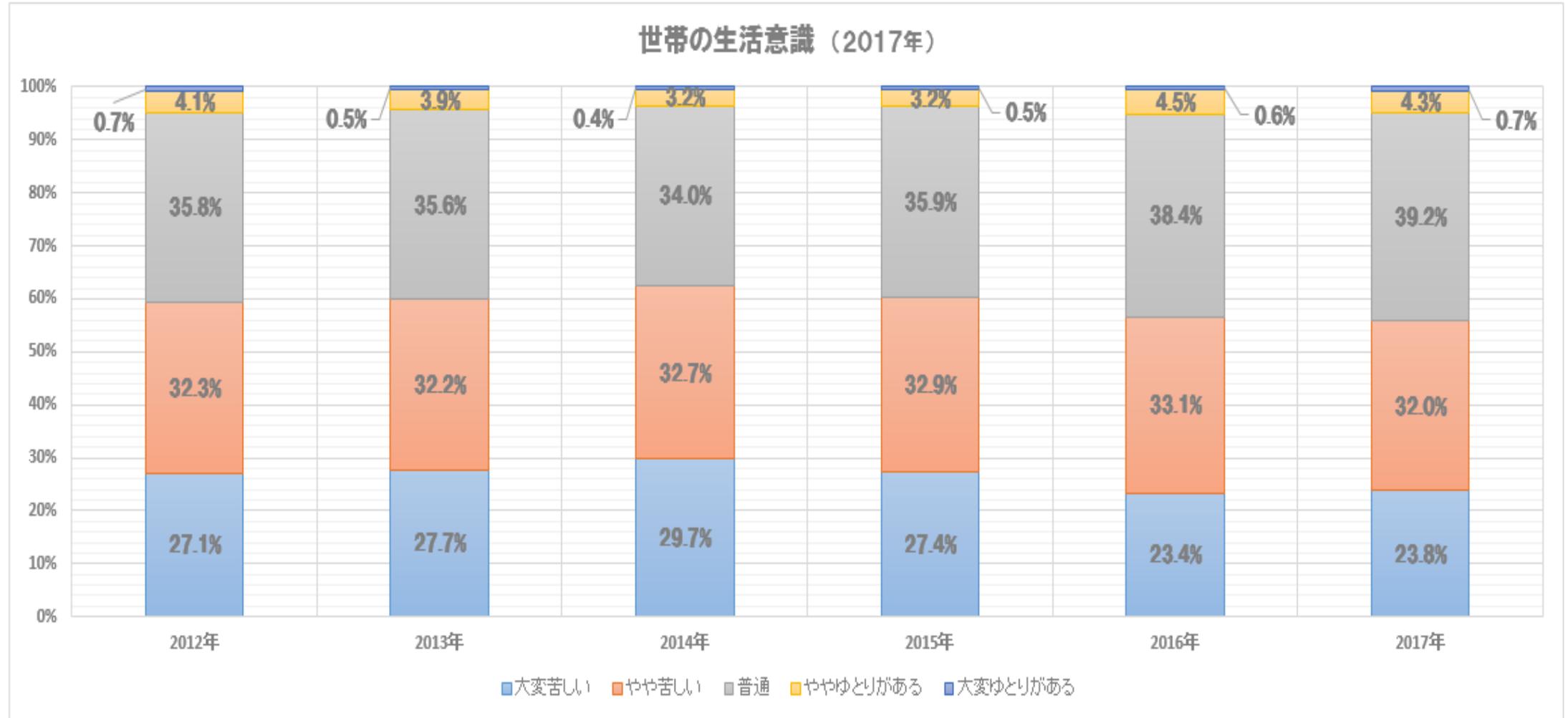
# 年間世帯所得の分布



# 貯蓄なし世帯が増加している



# 世帯の生活意識 ゆとりがあるのは5%



## 会社概要

### <社名>

株式会社コンシリウス CONSILIUS Co., Ltd

### <本社所在地>

〒951-8053 新潟市中央区川端町3丁目15番地1

TEL 025-367-3490

email [welcome@consilius2017.com](mailto:welcome@consilius2017.com)

website [www.consilius2017.com](http://www.consilius2017.com)

### <代表者>

秋山 光

### <資本金>

200万円

### <事業の内容>

金融経済及び資産運用に係る教育事業  
セミナー等の企画運営に係る業務  
企業年金、個人年金に係るコンサルティング  
金融機関の年金業務、証券業務に係るコンサルティング  
ファイナンシャルプランニング業務  
出版物、映像物の企画制作及び販売  
インターネットなどによる各種情報サービス

\*当社は保険や金融商品の販売・仲介は行っていません。  
また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っていません。



株式会社コンシリウスは  
Well-being の実現を支援する  
教育・情報サービス企業です。



株式会社コンシリウス

**補 足 資 料**

# 社会保険料（公務員）

	保険料率	組合員掛金率	事業主負担率
短期経理 (医療保険)	8.450%	4.225%	4.225%
短期経理 (介護保険)	1.384%	0.692%	0.692%
厚生年金保険経理 (厚生年金保険)	18.300%	9.150%	9.150%
退職等年金経理 (年金払い退職給付)	1.500%	0.750%	0.750%

\*医療保険、介護保険は2019年、東京都市町村職員共済組合のケース

\*雇用保険はない（公務員退職手当法に定められる額と雇用保険に定められる額の差額は支給される）

\*労災保険に当たるのは、公務員災害補償制度

# 社会保険料（自営業者など）

	保険料		
	基礎分保険料	後期高齢者支援金分	介護分保険料
国民健康保険 (年額)	A 算定基礎額×7.25%	A 算定基礎額×2.24%	A 算定基礎額×1.34%
	B 39,900円/1人	B 12,300円/1人	B 15,600円/1人
	(賦課限度額61万円)	(賦課限度額19万円)	(賦課限度額16万円)
	*A：所得割額、B：均等割額 *算定基礎額＝総所得金額等－基礎控除額（33万円）		
国民年金保険 (月額)	16,410円/月額		

\*国民健康保険料は、2019年、目黒区のケース

\*国民健康保険料は、世帯単位で納付

# 社会保険料（後期高齢者75歳以降）

	保険料
後期高齢者医療制度 (年額)	算定基礎額×8.8%+均等割り額43,300円 賦課限度額62万円 *算定基礎額=総所得金額-基礎控除額(33万円)
介護保険制度 (年額)	保険料の基準額 74,880円 *保険料は所得段階(17段階)に応じ、基準額×0.45~3.60倍で計算

\*国民健康保険料は、2019年、目黒区のケース

\*医療保険、介護保険とも、個人単位で納付

# 60歳以降の社会保険

		60歳～65歳未満	65歳以上75歳未満	75歳以降
医療・ 介護		健保組合、協会けんぽ	(60歳以降も働いた場合、退職まで加入)	
		任意継続   国民健康保険	(60歳で退職①)	
		国民健康保険	(60歳で退職②)	
年金			国民健康保険	後期高齢者医療制度
			介護保険(第1号被保険者)	
		厚生年金 国民年金(任意継続)	(65歳以降も働いた場合、原則70歳まで加入) (任意継続は65歳まで)	

# 所得は10種類に分類される

所得の種類	内容
利子所得	預貯金や公社債の利子、公社債投信の分配金
配当所得	株式の配当金、投資信託の分配金(公社債投信除く)
不動産所得	不動産、不動産上の権利、船舶・航空機などの貸付による所得
事業所得	農業、漁業、製造業、サービス業その他の事業から生ずる所得
給与所得	勤務先から受け取る給与、賞与などの所得
雑所得	公的年金、原稿料、印税、非営利用貸金の利子など
譲渡所得	資産(土地、建物、ゴルフ会員権など)の譲渡により生ずる所得
一時所得	懸賞金、競馬払戻金、生命保険一時金、損害保険満期返戻金など
山林所得	山林を伐採、または立木のまま譲渡することにより生ずる所得
退職所得	退職により勤務先から受け取る退職一時金など

# 給与収入と給与所得①（所得税2019年度、住民税2020年度まで）

種類	給与の収入金額	給与に関する所得控除額
給与に関する 所得控除	180万円以下	収入金額×40% 65万円に満たない場合は65万円
	180万円超 360万円以下	収入金額×30%+ 18万円
	360万円超 660万円以下	収入金額×20%+ 54万円
	660万円超1000万円以下	収入金額×10%+120万円
	1000万円超	220万円

## 給与収入と給与所得②（所得税2020年度、住民税2021年度以降）

種類	給与の収入金額	給与に関する所得控除額
給与に関する 所得控除	162.5万円以下	55万円
	162.5万円超 180万円以下	収入金額×40%－10万円
	180万円超 360万円以下	収入金額×30%＋ 8万円
	360万円超 660万円以下	収入金額×20%＋ 44万円
	660万円超 850万円以下	収入金額×10%＋110万円
	850万円超	195万円

# 年金収入と年金所得(雑所得)

種類	公的年金等の収入金額		控除額
公的年金等 に係る 雑所得の 計算方法	65歳 未満	70万円以下	全額
		70万円超130万円未満	70万円
		130万円超410万円未満	収入金額×25%+ 37.5万円
		410万円超770万円未満	収入金額×15%+ 78.5万円
		770万円以上	収入金額× 5%+155.5万円
	65歳 以上	120万円以下	全額
		120万円超330万円未満	120万円
		330万円超410万円未満	収入金額×25%+ 37.5万円
		410万円超770万円未満	収入金額×15%+ 78.5万円
		770万円以上	収入金額× 5%+155.5万円

# 所得控除（一覽）

## 所得控除

**基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除**

**障害者控除、寡婦(夫)控除、勤労学生控除**

**雑損控除、医療費控除**

**社会保険料控除、生命保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、地震保険料控除**

# 所得控除（1）

種類	所得税の控除額	住民税の控除額		
基礎控除	2020年度分から38万円⇒48万円	2021年度分から33万円⇒43万円		
扶養控除	16歳以上19歳未満	38万円	16歳以上19歳未満	33万円
	19歳以上23歳未満	63万円	19歳以上23歳未満	45万円
	23歳以上70歳未満	38万円	23歳以上70歳未満	33万円
	70歳以上老人扶養親族	48万円	70歳以上老人扶養親族	38万円
	70歳以上同居老親等	58万円	70歳以上同居老親等	45万円
配偶者控除		38万円		33万円
	70歳以上の配偶者	48万円	70歳以上の配偶者	38万円
配偶者特別控除	最高	38万円	最高	33万円
寡婦(夫)控除	本人が寡婦(夫)	27万円	本人が寡婦(夫)	26万円
	特定の寡婦	35万円	特定の寡婦	30万円

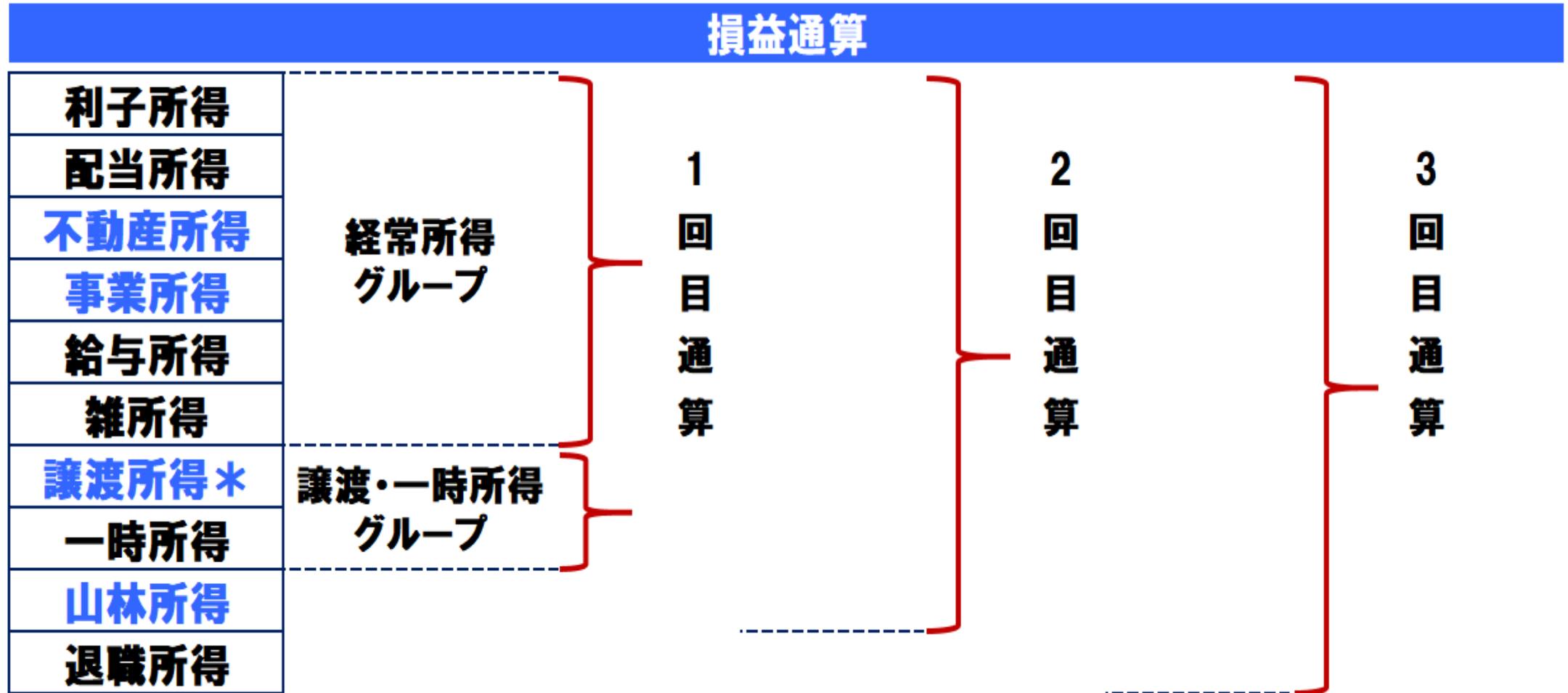
# 所得控除（2）

種類	所得税の控除額	住民税の控除額
障害者控除	障害者(1人につき) 27万円	障害者(1人につき) 26万円
	特別障害者(1人につき) 40万円	特別障害者(1人につき) 30万円
	同居特別障害者(1人につき) 75万円	同居特別障害者(1人につき) 53万円
勤労学生控除	本人が勤労学生 27万円	本人が勤労学生 26万円
雑損控除	下記のうち多い額 損失額－総所得金額×10% 災害関連支出の金額－5万円	下記のうち多い額 損失額－総所得金額×10% 災害関連支出の金額－5万円
医療費控除	医療費－10万円（限度額200万円）	医療費－10万円（限度額200万円）
社会保険料控除	支払った額	支払った額
小規模企業 共済等掛金控除	支払った額	支払った額

# 所得控除（3）

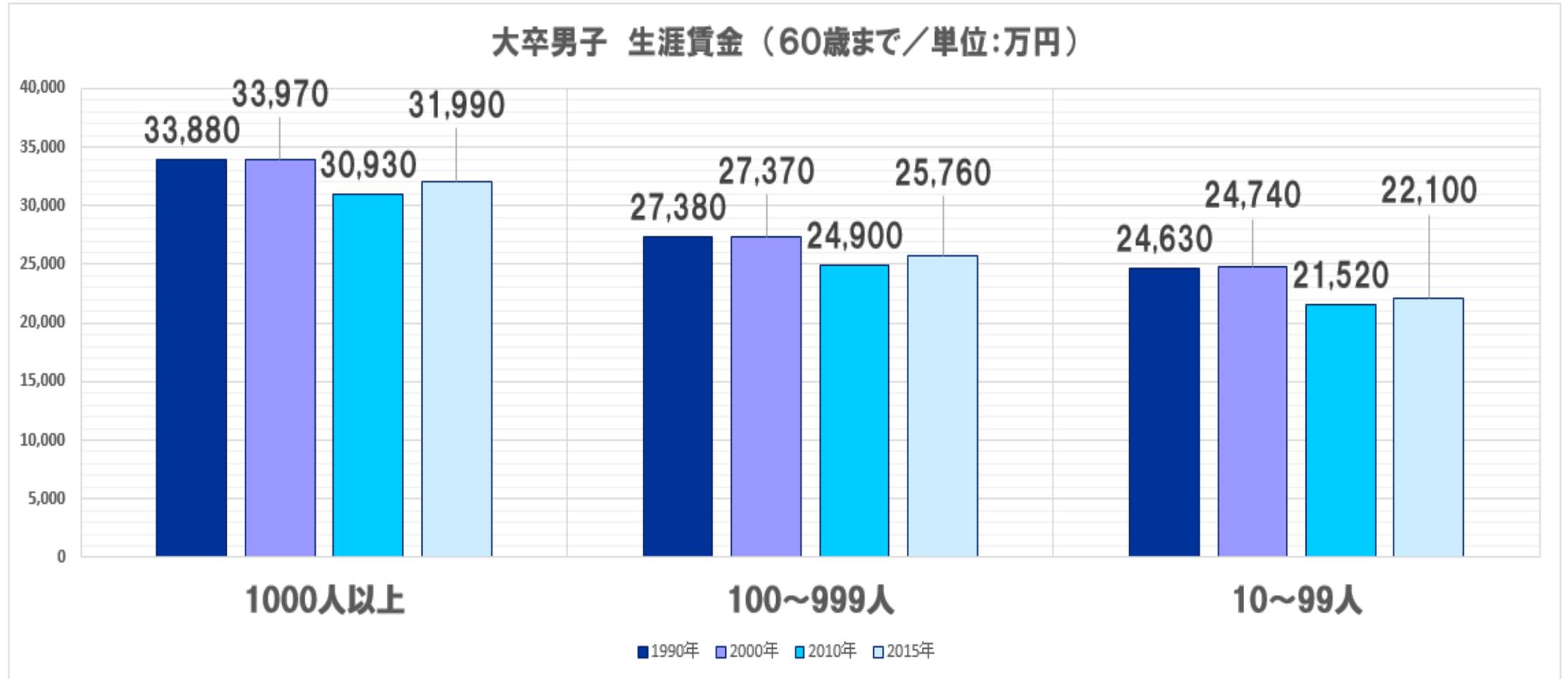
種類	所得税の控除額	住民税の控除額
生命保険料控除	生命保険料 （平成23年以前加入）最高5万円 （平成24年以降加入）最高4万円 介護保険料 （平成24年以降加入）最高4万円 個人年金保険料 （平成23年以前加入）最高5万円 （平成24年以降加入）最高4万円	生命保険料 （平成23年以前加入）最高3.5万円 （平成24年以降加入）最高2.8万円 介護保険料 （平成24年以降加入）最高2.8万円 個人年金保険料 （平成23年以前加入）最高3.5万円 （平成24年以降加入）最高2.8万円
地震保険料控除	最高 5万円	最高 2.5万円

# 損益通算

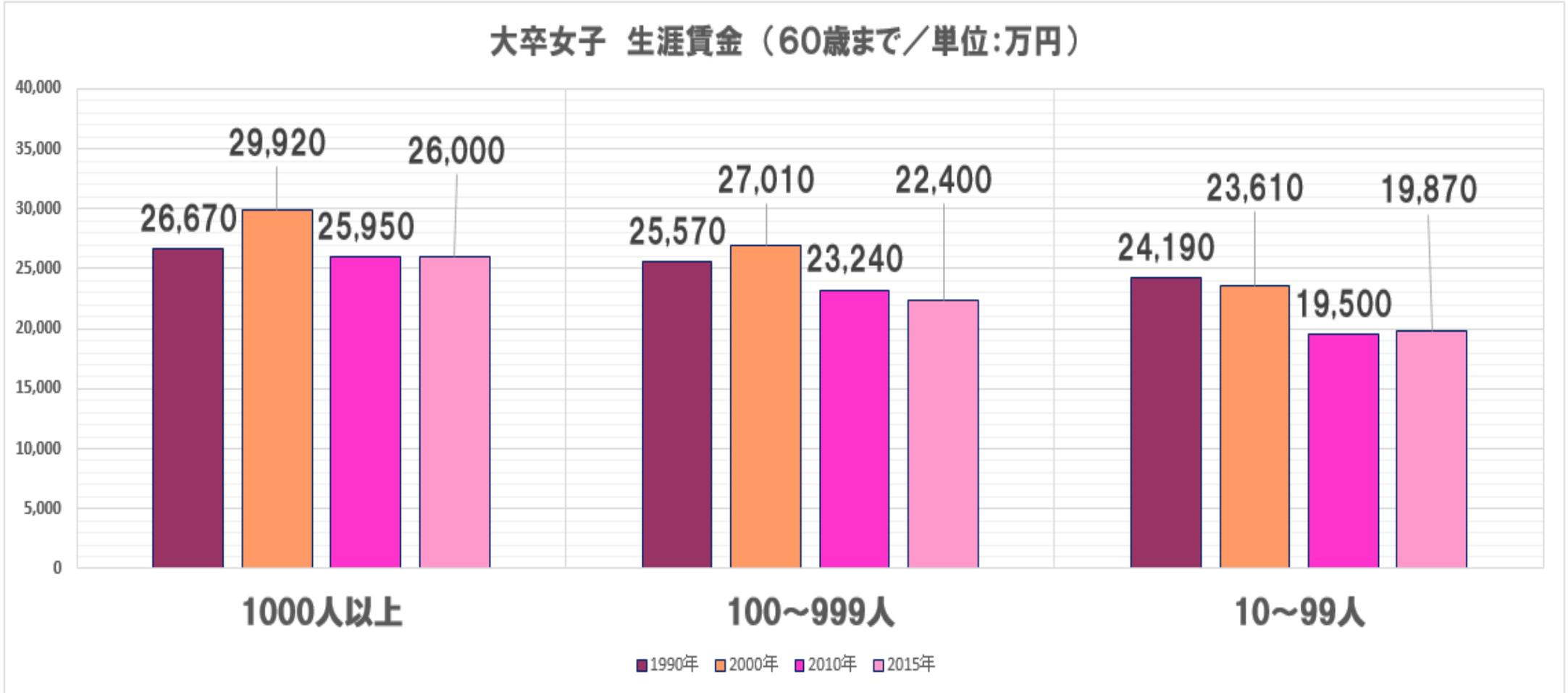


\*土地建物・株式等の譲渡所得を除く

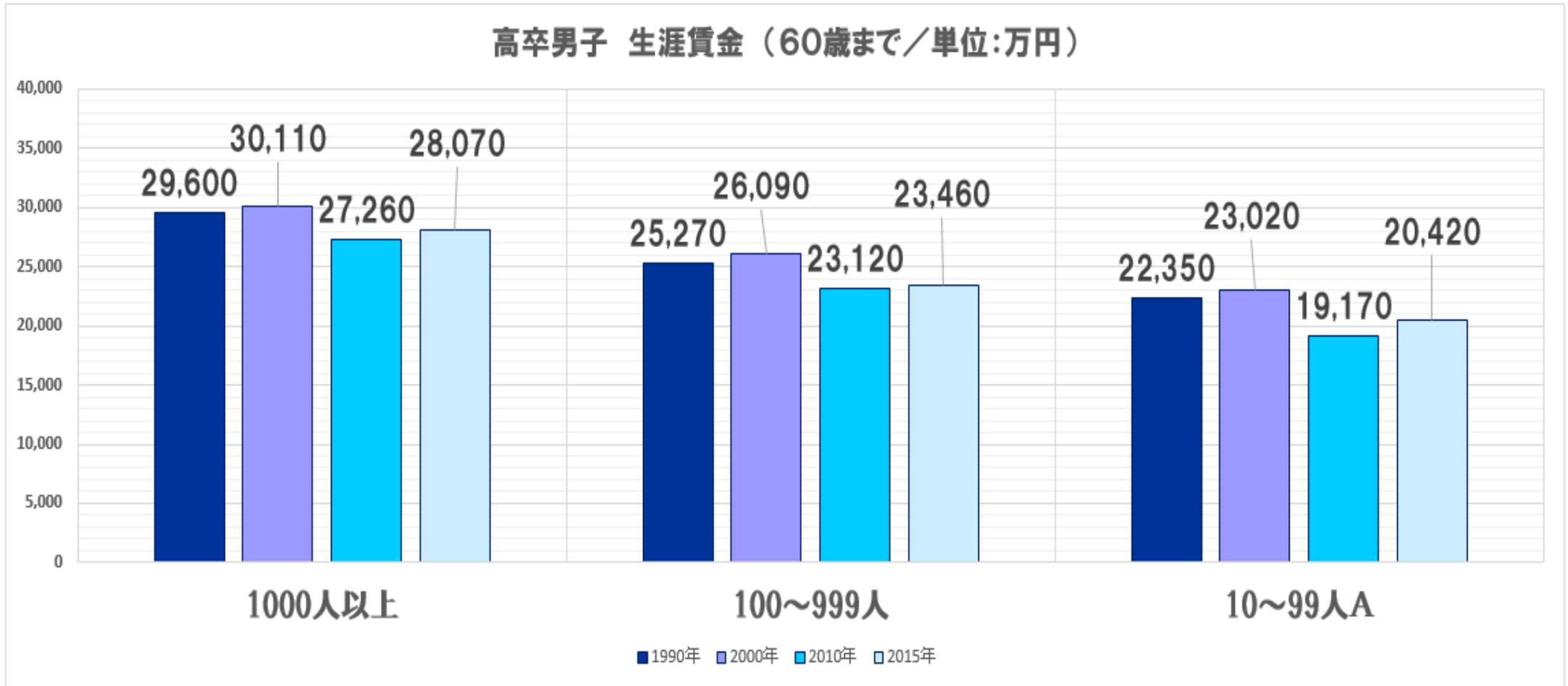
# 生涯賃金（大卒男子）



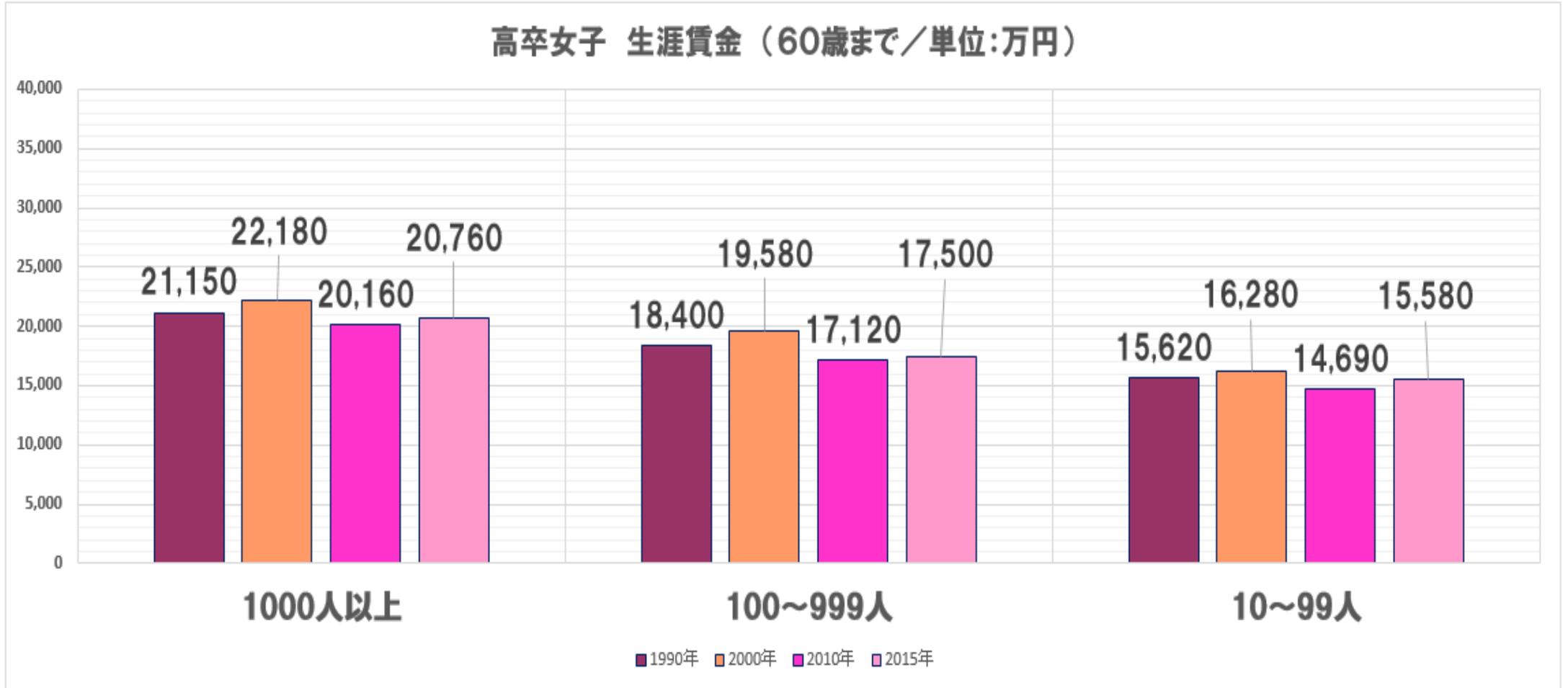
# 生涯賃金（大卒女子）



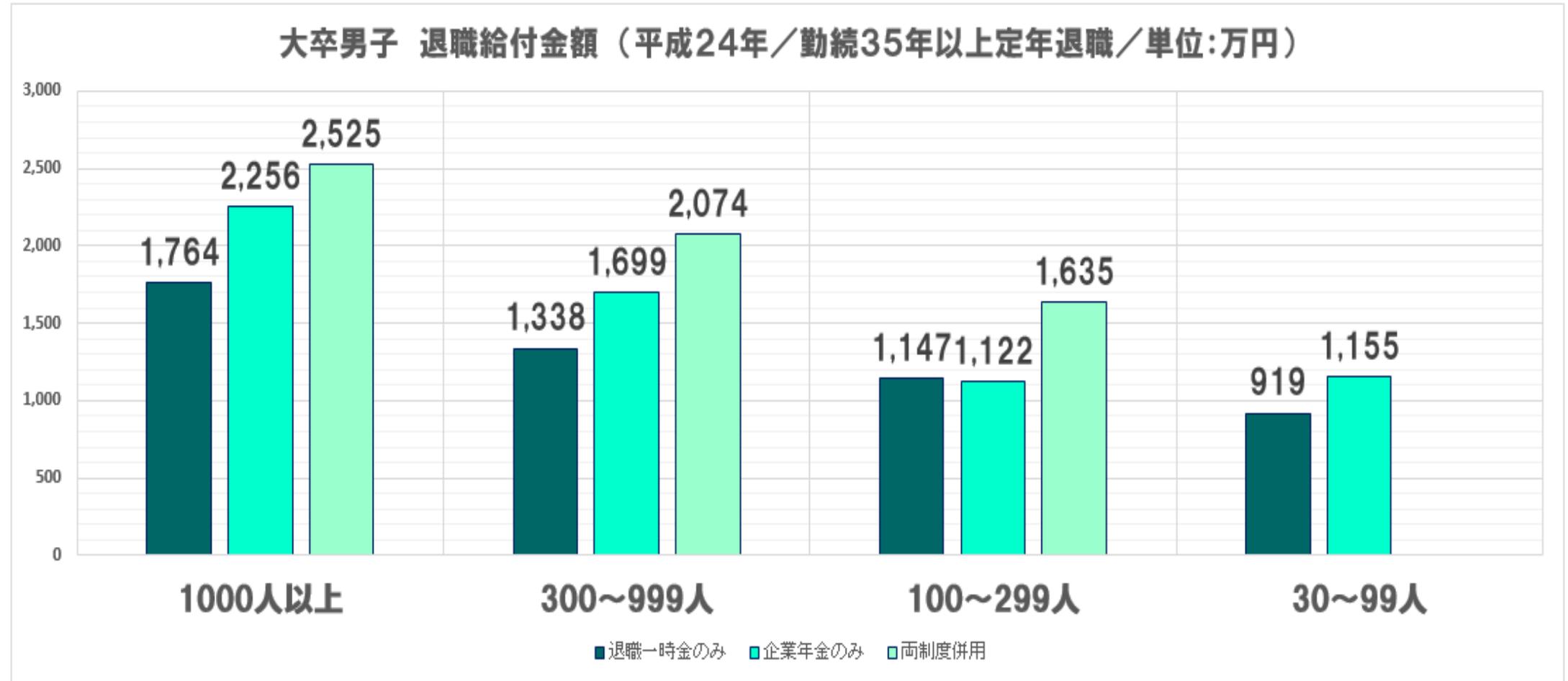
# 生涯賃金（高卒男子）



# 生涯賃金（高卒女子）



# 退職給付（大卒、定年退職者）



# 退職給付（高卒、定年退職）

